

令和3年度

愛知県江南市 特別会計
水道事業会計 予算書及び予算説明書
下水道事業会計

令和3年度

特別会計 愛知県江南市水道事業会計 予算書及び予算説明書 下水道事業会計

目次

I 特別会計

令和3年度江南市国民健康保険特別会計	3
令和3年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	33
給与費明細書	46
令和3年度江南市介護保険特別会計	53
給与費明細書	86
令和3年度江南市後期高齢者医療特別会計	87

II 水道事業会計

令和3年度江南市水道事業会計	101
令和3年度江南市水道事業会計予算実施計画	106
令和3年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	110
給与費明細書	112
継続費に関する調書	122
債務負担行為に関する調書	122
令和3年度江南市水道事業予定貸借対照表	124
令和2年度江南市水道事業予定損益計算書	128
令和2年度江南市水道事業予定貸借対照表	130
令和3年度江南市水道事業会計予算事項別明細書	134

Ⅲ 下水道事業会計

令和3年度江南市下水道事業会計	163
令和3年度江南市下水道事業会計予算実施計画	168
令和3年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	172
給与費明細書	174
継続費に関する調書	184
令和3年度江南市下水道事業予定貸借対照表	186
令和2年度江南市下水道事業予定損益計算書	190
令和2年度江南市下水道事業予定貸借対照表	192
令和3年度江南市下水道事業会計予算事項別明細書	196

令和3年度

江南市国民健康保険

特別会計

令和3年議案第 号

令和3年度江南市国民健康保険特別会計予算

令和3年度江南市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,918,877千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和3年2月24日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		千円 1,712,450
	1 国 民 健 康 保 險 税	1,712,450
2 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
3 県 支 出 金		6,361,798
	1 県 交 付 金	6,361,798
4 財 産 収 入		75
	1 財 産 運 用 収 入	75
5 繰 入 金		806,047
	1 一 般 会 計 繰 入 金	660,173
	2 基 金 繰 入 金	145,874
6 諸 収 入		38,506
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	30,503
	2 雑 入	8,003
歳 入	合 計	8,918,877

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 7,557
	1 総 務 管 理 費	7,557
2 保 険 給 付 費		6,280,194
	1 療 養 諸 費	6,240,677
	2 保 険 給 付 諸 費	39,517
3 国民健康保険事業費納付金		2,476,122
	1 医 療 給 付 費 分	1,664,682
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	576,503
	3 介 護 納 付 金 分	234,937
4 保 健 事 業 費		137,699
	1 保 健 事 業 費	36,996
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	100,703
5 基 金 積 立 金		75
	1 基 金 積 立 金	75
6 公 債 費		130
	1 公 債 費	130
7 諸 支 出 金		12,100
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	12,100
8 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	8,918,877

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 1,712,450	千円 1,800,296	千円 △87,846
2 国庫支出金	1	10,392	△10,391
3 県支出金	6,361,798	6,363,759	△1,961
4 財産収入	75	262	△187
5 繰入金	806,047	784,325	21,722
6 諸収入	38,506	39,005	△499
歳入合計	8,918,877	8,998,039	△79,162

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 7,557	千円 11,909	千円 △4,352
2 保険給付費	6,280,194	6,309,158	△28,964
3 国民健康保険事業費 納付金	2,476,122	2,528,215	△52,093
4 保健事業費	137,699	131,136	6,563
5 基金積立金	75	262	△187
6 公債費	130	259	△129
7 諸支出金	12,100	12,100	0
8 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	8,918,877	8,998,039	△79,162

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 7,557	千円	千円	千円
6,240,678		8,088	31,428
75,812		807,116	1,593,194
37,752		28,845	71,102
		75	
			130
			12,100
			5,000
6,361,799		844,124	1,712,954

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

2 款 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1		国民健康保険税	1,712,450	1,800,296	△87,846
	1	国民健康保険税	1,712,450	1,800,296	△87,846
		1 一般被保険者国民健康保険税	1,711,367	1,799,177	△87,810
		2 退職被保険者等国民健康保険税	1,083	1,119	△36
2		国庫支出金	1	10,392	△10,391
	1	国庫補助金	1	10,392	△10,391
		1 災害臨時特例補助金	1	1	0

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分 現年課税分	1,111,345	一般被保険者医療給付費分国民健康保険税現年課税分 1,194,995,000円×0.930
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	376,311	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 404,636,000円×0.930
3 介護納付金分 現年課税分	139,028	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税現年課税分 149,493,000円×0.930
4 医療給付費分 滞納繰越分	58,611	一般被保険者医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 368,625,000円×0.159
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	15,505	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 97,518,000円×0.159
6 介護納付金分 滞納繰越分	10,567	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 66,462,000円×0.159
1 医療給付費分 現年課税分	1	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険税現年課税分
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	1	退職被保険者等後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分
3 介護納付金分 現年課税分	1	退職被保険者等介護納付金分国民健康保険税現年課税分
4 医療給付費分 滞納繰越分	809	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 5,094,000円×0.159
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	99	退職被保険者等後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 623,000円×0.159
6 介護納付金分 滞納繰越分	172	退職被保険者等介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 1,082,000円×0.159
1 災害臨時 特例 補助金	1	災害臨時特例補助金

歳 入

2款 国庫支出金
5款 繰入金

3款 県支出金

4款 財産収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		社会保障・税番号 制度システム整備 費補助金		10,391	△10,391
3		県支出金	6,361,798	6,363,759	△1,961
	1	県交付金	6,361,798	6,363,759	△1,961
		1 保険給付費等交付 金	6,361,798	6,363,759	△1,961
4		財産収入	75	262	△187
	1	財産運用収入	75	262	△187
		1 利子及び配当金	75	262	△187
5		繰入金	806,047	784,325	21,722
	1	一般会計繰入金	660,173	687,025	△26,852
		1 一般会計繰入金	660,173	687,025	△26,852
	2	基金繰入金	145,874	97,300	48,574

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 普通交付金	6,240,677	普通交付金
2 特別交付金	121,121	特別交付金
1 利子及び配当金	75	江南市国民健康保険事業基金利子
1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	226,378	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	134,228	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
3 出産育児一時金繰入金	8,088	出産育児一時金繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	29,038	財政安定化支援事業繰入金
5 その他一般会計繰入金	262,441	その他一般会計繰入金

歳 入

5 款 繰入金

6 款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		1 基金繰入金	145,874	97,300	48,574
6		諸収入	38,506	39,005	△499
	1	延滞金、加算金及び 過料	30,503	30,503	0
	1	一般被保険者延滞 金	30,000	30,000	0
	2	退職被保険者等延 滞金	500	500	0
	3	一般被保険者加算 金	1	1	0
	4	退職被保険者等加 算金	1	1	0
	5	過料	1	1	0
	2	雑入	8,003	8,502	△499
	1	一般被保険者第三 者納付金	7,500	7,500	0
	2	退職被保険者等第 三者納付金	1	500	△499
	3	一般被保険者返納 金	500	500	0
	4	退職被保険者等返 納金	1	1	0
	5	雑入	1	1	0
		計	8,918,877	8,998,039	△79,162

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 基金繰入金		145,874	江南市国民健康保険事業基金繰入金
1 一般被保険者延滞金		30,000	一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金		500	退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金		1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金		1	退職被保険者等加算金
1 過料		1	過料
1 一般被保険者第三者納付金		7,500	一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金		1	退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金		500	一般被保険者不当利得返還金
1 退職被保険者等返納金		1	退職被保険者等不当利得返還金
1 雑入		1	療養費分指定公費収入

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般 管理費	7,557	11,909	△4,352	7,557				12委託料	7,557
計	7,557	11,909	△4,352	7,557					

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 療養 諸費	6,240,677	6,265,440	△24,763	6,240,677				11役務費	18,631
								18負担金、 補助及び 交付金	6,222,046

1-1-1 一般管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	<p>[国民健康保険システム改修事業] 7,557</p> <p>・国民健康保険システム改修事業（賦課） 4,257</p> <p>12 委託料</p> <p>システム改修委託料</p>	<p>★★★★★ 政策的事業 ★★★★★</p> <p>〈特定財源〉</p> <p>県 4,257千円 特別交付金</p> <p>目的 税制改正への対応</p> <p>内容 税制改正に伴うシステム改修</p>
	<p>・国民健康保険システム改修事業（給付） 3,300</p> <p>12 委託料</p> <p>システム改修委託料</p>	<p>★★★★★ 政策的事業 ★★★★★</p> <p>〈特定財源〉</p> <p>県 3,300千円 特別交付金</p> <p>目的 国民健康保険制度改正への対応</p> <p>内容 高額療養費支給申請方法簡素化に伴うシステム改修</p>

2-1-1 療養諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	<p>[保険給付事業] 6,240,677</p> <p>・一般被保険者療養給付支給事業 5,366,279</p> <p>18 負担金、補助及び交付金</p> <p>一般被保険者療養給付費</p>	<p>〈特定財源〉</p> <p>県 5,366,279千円 普通交付金</p> <p>1人当たり負担額 23,477円×12月</p> <p>対象人員 19,048人</p>
	<p>・退職被保険者等療養給付支給事業 1</p> <p>18 負担金、補助及び交付金</p> <p>退職被保険者等療養給付費</p>	<p>〈特定財源〉</p> <p>県 1千円 普通交付金</p>

歳 出
 2 款 保険給付費
 1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	6,240,677	6,265,440	△24,763	6,240,677					

2-1-1 療養諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
・ 一般被保険者療養費支給事業	84,840	〈特定財源〉 県 84,840千円 普通交付金 〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金 〈特定財源〉 県 769,497千円 普通交付金 〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金 〈特定財源〉 県 1,424千円 普通交付金 〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金 〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金 〈特定財源〉 県 18,631千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養費		
・ 退職被保険者等療養費支給事業	1	
18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養費		
・ 一般被保険者高額療養費支給事業	769,497	
18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額療養費		
・ 退職被保険者等高額療養費支給事業	1	
18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額療養費		
・ 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	1,424	
18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費		
・ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	1	
18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額介護合算療養費		
・ 一般被保険者移送費支給事業	1	
18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者移送費		
・ 退職被保険者等移送費支給事業	1	
18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等移送費		
・ 療養諸費審査支払手数料支払事業	18,631	
11 役務費 審査支払手数料		

歳 出
 2 款 保険給付費
 2 項 保険給付諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 保険給付諸費	39,517	43,718	△4,201	1		8,088	31,428	11 役務費	16
								18 負担金、補助及び交付金	39,501
計	39,517	43,718	△4,201	1		8,088	31,428		

3 款 国民健康保険事業費納付金
 1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般被保険者医療給付費分	1,664,682	1,754,960	△90,278	75,812		537,360	1,051,510	18 負担金、補助及び交付金	1,664,682
計	1,664,682	1,754,960	△90,278	75,812		537,360	1,051,510		

2-2-1 保険給付諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[保険給付事業]	39,517		
・ 出産育児一時金支給事業	31,500		
18 負担金、補助及び交付金			
出産育児一時金			〈特定財源〉 そ 8,088千円 出産育児一時金繰入金 420,000円×75人
・ 出産育児一時金審査支払手数料支払事業	16		
11 役務費			
審査支払手数料			
・ 葬祭費支給事業	8,000		
18 負担金、補助及び交付金			
葬祭費			50,000円×160人
・ 傷病手当金支給事業	1		
18 負担金、補助及び交付金			
傷病手当金			〈特定財源〉 県 1千円 特別交付金

3-1-1 一般被保険者医療給付費分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険事業費納付金支払事業]	1,664,682		
・ 一般被保険者医療給付費分支払事業			
18 負担金、補助及び交付金			
国民健康保険事業費納付金			〈特定財源〉
		国 1千円	災害臨時特例補助金
		県 75,811千円	特別交付金
		そ 157,503千円	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
		そ 93,165千円	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
		そ 29,038千円	財政安定化支援事業繰入金
		そ 73,778千円	その他一般会計繰入金
		そ 145,874千円	江南市国民健康保険事業基金繰入金
		そ 30,000千円	一般被保険者延滞金
		そ 1千円	一般被保険者加算金
		そ 1千円	過料
		そ 7,500千円	一般被保険者第三者納付金
		そ 500千円	一般被保険者不当利得返還金

歳 出

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般被 保険者 後期高 齢者支 援金等 分	576,503	569,699	6,804			184,587	391,916	18負担金、 補助及び 交付金	576,503
計	576,503	569,699	6,804			184,587	391,916		

3 款 国民健康保険事業費納付金
3 項 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護納 付金分	234,937	203,556	31,381			85,169	149,768	18負担金、 補助及び 交付金	234,937
計	234,937	203,556	31,381			85,169	149,768		

3-2-1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険事業費納付金支払事業]	576,503		
・一般被保険者後期高齢者支援金等分支払事業			
18 負担金、補助及び交付金			
国民健康保険事業費納付金		〈特定財源〉	
		そ 50,472千円	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
		そ 31,378千円	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
		そ 102,737千円	その他一般会計繰入金

3-3-1 介護納付金分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険事業費納付金支払事業]	234,937		
・介護納付金分支払事業			
18 負担金、補助及び交付金			
国民健康保険事業費納付金		〈特定財源〉	
		そ 18,403千円	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
		そ 9,685千円	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
		そ 57,081千円	その他一般会計繰入金

歳 出
 4 款 保健事業費
 1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 保 健 事 業 費	36,996	38,070	△1,074	1,496			35,500	10需用費	1,212
								11役務費	4,750
								12委託料	31,034
計	36,996	38,070	△1,074	1,496			35,500		

4-1-1 保健事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	275	
〔保険給付事業〕		
・啓発事業		
10 需用費		
印刷製本費		
一般事業用		〈特定財源〉 県 165千円 特別交付金
〔総合健康診査事業〕	30,179	
10 需用費	286	
印刷製本費		
一般事業用		総合健康診査 1,000人
11 役務費	293	脳検査 400人
郵便料	162	肺がん検査 350人
折込手数料	131	
12 委託料	29,600	
総合健康診査委託料		
〔医療費通知事業〕	4,935	
10 需用費	651	
印刷製本費		
一般事業用		
11 役務費	4,284	
郵便料		
〔後発医薬品差額通知事業〕	160	
11 役務費		
郵便料	114	
後発医薬品差額通知作成手数料	46	
〔データヘルス推進事業〕	1,447	
11 役務費	13	
郵便料		〈特定財源〉 県 1,331千円 特別交付金
12 委託料	1,434	
糖尿病等重症化予防事業委託料	103	
重複・頻回受診者訪問指導委託料	1,331	

歳 出
 4 款 保健事業費
 2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 特定健康診査等事業費	100,703	93,066	7,637	36,256		28,845	35,602	11 役務費	1,320
								12 委託料	99,383
計	100,703	93,066	7,637	36,256		28,845	35,602		

5 款 基金積立金
 1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	75	262	△187			75		24 積立金	75
計	75	262	△187			75			

4-2-1 特定健康診査等事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	100,703	
[特定健康診査・特定保健指導事業]		
・特定健康診査・特定保健指導委託事業		
11 役務費	1,320	〈特定財源〉
郵便料		県 36,256千円 特別交付金
12 委託料	99,383	そ 28,845千円 その他一般会計繰入金
特定健康診査委託料	89,261	
特定保健指導委託料	4,206	
特定健康診査等受診勧奨委託料	5,143	40歳以上の被保険者を対象に実施する特定健康診査及び
レセプトデータ作成委託料	773	特定保健指導
		特定健康診査委託料
		（眼底委託あり）対象人員 2,900人
		（眼底委託なし）対象人員 4,400人
		特定保健指導委託料
		（動機付け支援）対象人員 200人
		（積極的支援）対象人員 100人

5-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	75	
[保険給付事業]		
・国民健康保険事業基金管理事業		
24 積立金		〈特定財源〉
江南市国民健康保険事業基金利子		そ 75千円 江南市国民健康保険事業基金利子
積立金		

歳 出
 6 款 公債費
 1 項 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	130	259	△129				130	22償還金、 利子及び 割引料	130
計	130	259	△129				130		

7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	12,100	12,100	0				12,100	22償還金、 利子及び 割引料	12,100
計	12,100	12,100	0				12,100		

6-1-1 公債費 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[保険給付事業] 130 ・一時借入金利子支払事業 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	

7-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[保険給付事業] 12,100 ・一般被保険者保険税過年度過誤納還付金・ 12,000 還付加算金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 一般被保険者保険税過年度過誤納 還付金・還付加算金	
・退職被保険者等保険税過年度過誤納還付金 100 ・還付加算金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 退職被保険者等保険税過年度過誤 納還付金・還付加算金	

歳 出
 8 款 予備費
 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000		
計	5,000	5,000	0				5,000		

8-1-1 予備費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考

令和 3 年度

尾張都市計画事業
江南布袋南部土地区画整理事業

特 別 会 計

令和3年議案第 号

令和3年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計予算

令和3年度江南市の尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ83,164千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月24日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 13
	1 使用料	6
	2 手数料	7
2 国庫支出金		24,000
	1 国庫補助金	24,000
3 財産収入		11
	1 財産運用収入	11
4 繰入金		59,139
	1 一般会計繰入金	59,139
5 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳 入 合 計		83,164

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 14,107
	1 総務管理費	14,107
2 土地区画整理事業費		69,057
	1 土地区画整理事業費	69,057
歳 出 合 計		83,164

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	千円 13	千円 13	千円 0
2 国庫支出金	24,000		24,000
3 財産収入	11	23	△12
4 繰入金	59,139	21,815	37,324
5 諸収入	1	1	0
繰越金		1	△1
歳入合計	83,164	21,853	61,311

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 14,107	千円 13,296	千円 811
2 土地区画整理事業費	69,057	8,557	60,500
歳出合計	83,164	21,853	61,311

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		14,101	6
24,000		45,057	
24,000		59,158	6

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料
4 款 繰入金

2 款 国庫支出金
5 款 諸収入

3 款 財産収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	使用料及び手数料		13	13	0
	1	使用料	6	6	0
		1 総務使用料	6	6	0
	2	手数料	7	7	0
		1 総務手数料	7	7	0
2	国庫支出金		24,000		24,000
	1	国庫補助金	24,000		24,000
		1 土地区画整理事業 費国庫補助金	24,000		24,000
3	財産収入		11	23	△12
	1	財産運用収入	11	23	△12
		1 財産貸付収入	11	23	△12
4	繰入金		59,139	21,815	37,324
	1	一般会計繰入金	59,139	21,815	37,324
		1 一般会計繰入金	59,139	21,815	37,324
5	諸収入		1	1	0
	1	雑入	1	1	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 総務管理 使用料	6	減価償金用地目的外使用料（電柱） 3本 減価償金用地目的外使用料（電話柱） 3本	4 2
1 総務管理 手数料	7	証明手数料	
1 土地区画 整理事業費 国庫補助金	24,000	都市構造再編集中支援事業補助金 48,000,000円×5/10	
1 土地建物 貸付収入	11	土地貸付収入 電柱敷地料 1,600円×2本 電話柱敷地料 940円×8本 ガス管敷地料 85円×4メートル×1本 通信ケーブル 9円×46メートル	
1 一般会計 繰入金	59,139	一般会計繰入金	

歳 入

5款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		1 雑入	1	1	0
繰越金				1	△1
繰越金				1	△1
繰越金				1	△1
計			83,164	21,853	61,311

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1	雑入	1 コピー等実費徴収金

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	14,107	13,296	811			14,101	6	1報 酬	137
								2給 料	6,462
								3職 員 手 当 等	4,445
								4共 済 費	2,198
								8旅 費	41
								10需 用 費	392
								11役 務 費	22
								12委 託 料	276
								13使 用 料 及 賃 借 料	2
								18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	132
計	14,107	13,296	811			14,101	6		

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	13,105	
2 給料	6,462	★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
一般職給		
3 職員手当等	4,445	以下、全て政策的事業
扶養手当	318	
地域手当	407	〈特定財源〉
住居手当	240	そ 13,105千円 一般会計繰入金
通勤手当	24	
時間外勤務手当	391	
期末手当	1,619	
勤勉手当	1,206	
児童手当	240	
4 共済費	2,198	
職員共済組合負担金	2,177	
地方公務員災害補償基金負担金	21	
〔区画整理審議会等運営事業〕	144	
1 報酬	137	〈特定財源〉
審議会委員	114	そ 144千円 一般会計繰入金
評価員	23	
10 需用費	2	
消耗品費		
事務用		
11 役務費	3	
郵便料		
13 使用料及び賃借料	2	
会場借上料		
〔区画整理運営事業〕	264	
8 旅費	41	〈特定財源〉
普通旅費		そ 7千円 証明手数料
10 需用費	72	そ 11千円 土地貸付収入
消耗品費		そ 239千円 一般会計繰入金
参考図書	8	そ 1千円 コピー等実費徴収金
事務用	64	
11 役務費	19	
郵便料		
18 負担金、補助及び交付金	132	
街づくり区画整理協会負担金		
〔市有地・管理地管理事業〕	594	
10 需用費	318	〈特定財源〉
消耗品費	42	そ 594千円 一般会計繰入金
施設管理用		
光熱水費	9	
水道使用料		
修繕料	267	
交通安全施設		
12 委託料	276	
除草委託料		

歳 出
 2 款 土地区画整理事業費
 1 項 土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 土地区画 整 理 事 業 費	69,057	8,557	60,500	24,000		45,057		12委託料	10,164
								14工 事 請 負 費	48,400
								21補償、 補填及び 賠償金	10,493
計	69,057	8,557	60,500	24,000		45,057			

2-1-1 土地区画整理事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
〔計画策定事業〕 12 委託料 換地計画準備委託料	10,164	★★★★★ 政策的事業 ★★★★★ 以下、全て政策的事業 〈特定財源〉 そ 10,164千円 一般会計繰入金
〔道路・排水路等整備事業〕 14 工事請負費 道路築造工事費	48,400	都市構造再編集中支援事業 〈特定財源〉 国 24,000千円 48,000,000円×5/10 そ 24,400千円 一般会計繰入金 道路築造工事費 L=230メートル
〔物件移転等補償事業〕 21 補償、補填及び賠償金 地下埋設物等移転補償費	10,493	〈特定財源〉 そ 10,493千円 一般会計繰入金

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数(人)	給与費		共済費
			報酬	計	
本年度	その他の特別職	14	137	137	
前年度	その他の特別職	14	194	194	
比較	その他の特別職		△ 57	△ 57	

2 一般職

(1)総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料	職員手当等	計
本年度		2	6,462	4,445	10,907
前年度		2	5,973	4,135	10,108
比較			489	310	799

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	318	407	240
	前年度	318	378	240
	比較		29	
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	1,619	1,206	240
	前年度	1,487	1,087	240
	比較	132	119	

[単位:千円]

合計
137
194
△ 57

[単位:千円]

共済費	合計	備考
2,198	13,105	
2,110	12,218	
88	887	

通勤手当	時間外勤務手当
24	391
24	361
	30

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	489	昇給に伴う増加分	164	
		その他増減分	325	異動等に伴う増減分
職員手当等	310	制度改正に伴う増減分	△ 32	期末手当 △ 32
		その他増減分	342	

[単位:千円]

備考			
平均昇給率	2.59 %		
職員数の異動状況	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和2年度	2 人	人	2 人
令和元年度	3 人	△ 1 人	2 人
増減	△ 1 人	1 人	人
	本年度	前年度	
6月期	1.275月分	1.3月分	
12月期	1.275月分	1.3月分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	262,450円
	平均給与月額	313,231円
	平均年齢	33歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	306,333円
	平均給与月額	380,587円
	平均年齢	40歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1級	1 人	50.0 %
	2級		
	3級		
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	2	100.0
令和2年1月1日現在	1級	人	%
	2級		
	3級	2	66.7
	4級		
	5級		
	6級		
	7級	1	33.3
	8級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	2 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		2 人	2 人
昇給に係る職員数(B)		2 人	2 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	2 人	2 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	人
比率(B) / (A)		100.0 %	100.0 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.225 月分	2.250 月分	2.225 月分
	12月	2.225 月分	2.250 月分	2.225 月分
	計	4.45 月分	4.50 月分	4.45 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 14,000円
通勤手当	同じ	

令和3年度

江南市介護保険

特別会計

令和3年度江南市介護保険特別会計予算

令和3年度江南市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,765,146千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和3年2月24日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保 險 料		千円 1,746,940
	1 介 護 保 險 料	1,746,940
2 国 庫 支 出 金		1,702,465
	1 国 庫 負 担 金	1,309,519
	2 国 庫 補 助 金	392,946
3 支 払 基 金 交 付 金		2,041,536
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,041,536
4 県 支 出 金		1,101,693
	1 県 負 担 金	1,035,084
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	66,608
5 財 産 収 入		464
	1 財 産 運 用 収 入	464
6 繰 入 金		1,172,044
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,133,210
	2 基 金 繰 入 金	38,834
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		3
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1
	2 雑 入	2
歳 入	合 計	7,765,146

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 80,160
	1 総 務 管 理 費	16,830
	2 介 護 認 定 審 査 会 費	63,330
2 保 険 給 付 費		7,214,169
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	6,853,151
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	200,861
	3 そ の 他 諸 費	3,731
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	156,426
3 基 金 積 立 金		464
	1 基 金 積 立 金	464
4 地 域 支 援 事 業 費		467,723
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 費	342,783
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	3,667
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	120,642
	4 そ の 他 諸 費	631
5 公 債 費		130
	1 公 債 費	130
6 諸 支 出 金		1,500
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,500
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	7,765,146

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,746,940	1,646,606	100,334
2 国庫支出金	1,702,465	1,776,980	△74,515
3 支払基金交付金	2,041,536	2,078,203	△36,667
4 県支出金	1,101,693	1,110,764	△9,071
5 財産収入	464	732	△268
6 繰入金	1,172,044	1,268,432	△96,388
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	3	3	0
歳入合計	7,765,146	7,881,721	△116,575

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	80,160	74,231	5,929
2 保険給付費	7,214,169	7,291,718	△77,549
3 基金積立金	464	732	△268
4 地域支援事業費	467,723	512,281	△44,558
5 公債費	130	259	△129
6 諸支出金	1,500	1,500	0
7 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	7,765,146	7,881,721	△116,575

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 1,173	千円	千円 78,987	千円
2,585,557		2,886,562	1,742,050
		464	
217,428		162,189	88,106
			130
			1,500
			1,000
2,804,158		3,128,202	1,832,786

2 歳 入

1 款 保険料

2 款 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	保険料		1,746,940	1,646,606	100,334
	1	介護保険料	1,746,940	1,646,606	100,334
		1 第1号被保険者保険料	1,746,940	1,646,606	100,334
2	国庫支出金		1,702,465	1,776,980	△74,515
	1	国庫負担金	1,309,519	1,330,297	△20,778
		1 介護給付費負担金	1,309,519	1,330,297	△20,778
	2	国庫補助金	392,946	446,683	△53,737
		1 調整交付金	252,545	294,796	△42,251
		2 地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費交付 金	69,416	81,067	△11,651
		3 地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費交付金	46,447	41,173	5,274
		4 保険者機能強化推 進交付金	11,437	29,281	△17,844
		5 介護保険保険者努 力支援交付金	11,928		11,928

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,631,362	現年度分特別徴収保険料 1,631,362,900円×1.0
2 現年度分普通徴収保険料	111,498	現年度分普通徴収保険料 122,525,600円×0.9100
3 滞納繰越分普通徴収保険料	4,080	滞納繰越分普通徴収保険料
1 現年度分	1,309,519	現年度分介護給付費負担金 4,547,887,000円×0.20 2,666,282,000円×0.15
1 現年度分	252,545	現年度分介護給付費財政調整交付金 240,953 7,214,169,000円×0.0334 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費財政調整交付金 11,592 347,081,000円×0.0334
1 現年度分	69,416	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 347,081,000円×0.20
1 現年度分	46,447	現年度分包括の支援事業・任意事業費交付金 120,642,000円×0.385
1 保険者機能強化推進交付金	11,437	保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	11,928	介護保険保険者努力支援交付金

歳 入

2款 国庫支出金
5款 財産収入

3款 支払基金交付金
6款 繰入金

4款 県支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		6 事務費補助金	1,173	366	807
3		支払基金交付金	2,041,536	2,078,203	△36,667
	1	支払基金交付金	2,041,536	2,078,203	△36,667
		1 介護給付費交付金	1,947,825	1,968,763	△20,938
		2 地域支援事業支援交付金	93,711	109,440	△15,729
4		県支出金	1,101,693	1,110,764	△9,071
	1	県負担金	1,035,084	1,039,510	△4,426
		1 介護給付費負担金	1,035,084	1,039,510	△4,426
	2	財政安定化基金支出金	1	1	0
		1 貸付金	1	1	0
	3	県補助金	66,608	71,253	△4,645
		1 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	43,385	50,667	△7,282
		2 地域支援事業包括的支援事業・任意事業費交付金	23,223	20,586	2,637
5		財産収入	464	732	△268
	1	財産運用収入	464	732	△268
		1 利子及び配当金	464	732	△268
6		繰入金	1,172,044	1,268,432	△96,388

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 事務補助金	1,173	事務費補助金 1,760,000円×2/3	
1 現年度分	1,947,825	現年度分介護給付費交付金 7,214,169,000円×0.27	
1 現年度分	93,711	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 347,081,000円×0.27	
1 現年度分	1,035,084	現年度分介護給付費負担金 4,547,887,000円×0.125 2,666,282,000円×0.175	
1 貸付金	1	貸付金	
1 現年度分	43,385	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 347,081,000円×0.125	
1 現年度分	23,223	現年度分包括の支援事業・任意事業費交付金 120,642,000円×0.1925	
1 利子及び配当金	464	江南市介護保険事業基金利子	

歳 入

6 款 繰入金

7 款 繰越金

8 款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較			
款 項	目						
6	1	一般会計繰入金	1,133,210	1,134,391	△1,181		
		1	介護給付費繰入金	901,771	911,464	△9,693	
		2	地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費繰入 金	43,385	50,667	△7,282	
		3	地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費繰入金	23,223	20,586	2,637	
		4	低所得者保険料軽 減繰入金	85,844	77,809	8,035	
		5	その他一般会計繰 入金	78,987	73,865	5,122	
		2	基金繰入金	38,834	134,041	△95,207	
			1	基金繰入金	38,834	134,041	△95,207
		7	繰越金	1	1	0	
			1	繰越金	1	0	
				1	繰越金	1	0
8		諸収入	3	3	0		
		1	延滞金及び加算金	1	1	0	
			1	延滞金及び加算金	1	0	
		2	雑入	2	2	0	
			1	第三者納付金	1	0	
			2	雑入	1	0	
計			7,765,146	7,881,721	△116,575		

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		901,771	現年度分介護給付費繰入金 7,214,169,000円×0.125
1 現年度分		43,385	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 347,081,000円×0.125
1 現年度分		23,223	現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金 120,642,000円×0.1925
1 現年度分		85,844	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 事務費繰入金		78,987	事務費繰入金
1 繰入金		38,834	江南市介護保険事業基金繰入金
1 前年度繰越金	1		前年度繰越金
1 延滞及び加算金	1		延滞金及び加算金
1 第三者納付金	1		第三者納付金
1 雑入	1		雑入

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	16,830	14,958	1,872	1,173		15,657		1報 酬 3,575	3,575
								3職 員 手 当 等 611	611
								4共 済 費 729	729
								8旅 費 52	52
								10需 用 費 2,433	2,433
								11役 務 費 5,828	5,828
								12委 託 料 2,758	2,758
								13使 用 料 及 び 賃 借 料 555	555
								18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 289	289

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	[介護サービス給付管理事業]	
	5,158	
	- 介護サービス支給決定事業	
	3,869	
1	報酬	1,423
	会計年度任用職員	
3	職員手当等	243
	期末手当	
4	共済費	299
	社会保険料	285
	労働保険料	14
8	旅費	25
	費用弁償	
10	需用費	258
	消耗品費	31
	参考図書	28
	一般事業用	3
	印刷製本費	227
	封筒	147
	事務用	80
11	役務費	1,621
	郵便料	
	- 情報連携事業	
	1,289	
8	旅費	9
	普通旅費	
11	役務費	766
	苦情処理手数料	
12	委託料	261
	共同電算処理委託料	
18	負担金、補助及び交付金	253
	第三者行為求償事務負担金	100
	介護情報負担金	94
	銀行振込手数料負担金	59
	[介護保険料賦課徴収事業]	
	6,344	
	- 介護保険料賦課事業	
	4,038	
8	旅費	2
	普通旅費	
10	需用費	1,585
	消耗品費	20
	事務用	
	印刷製本費	1,565
	事務用	
11	役務費	2,451
	郵便料	2,362
	特別徴収情報経由業務手数料	89
	- 介護保険料徴収事業	
	2,306	
10	需用費	579
	消耗品費	17
	事務用	
	印刷製本費	562
	事務用	
		<特定財源> そ 3,869千円 一般会計繰入金 <特定財源> そ 1,289千円 一般会計繰入金 <特定財源> そ 4,038千円 一般会計繰入金 <特定財源> そ 2,306千円 一般会計繰入金

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	16,830	14,958	1,872	1,173		15,657			

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
11	役務費	990	
	郵便料	891	
	口座振替手数料	99	
12	委託料	737	
	収納事務処理委託料		
	[介護保険システム等改修事業]	1,760	
	12 委託料		〈特定財源〉
	システム改修委託料		国 1,173千円 1,760,000円×2/3
			そ 587千円 一般会計繰入金
			特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修
	[介護保険事業者指定及び指導事業]	3,568	
1	報酬	2,152	〈特定財源〉
	会計年度任用職員		そ 3,568千円 一般会計繰入金
3	職員手当等	368	
	期末手当		
4	共済費	430	
	社会保険料	410	
	労働保険料	20	
8	旅費	16	
	普通旅費		
10	需用費	11	
	消耗品費		
	参考図書	8	
	一般事業用	3	
13	使用料及び賃借料	555	
	システム借上料		
18	負担金、補助及び交付金	36	
	研修会等参加負担金		

歳 出
 1 款 総務費
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護認定審査会費	63,330	59,273	4,057			63,330		1報酬	31,581
								3職員手当等	1,997
								4共済費	4,142
								8旅費	360
								10需用費	252
								11役務費	20,236
								12委託料	2,575
								13使用料及び賃借料	2,187

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	[介護認定事業]	
	・認定調査等事業	
	63,330	
	17,198	
	11,784	〈特定財源〉
1	報酬	そ 17,198千円 一般会計繰入金
	会計年度任用職員	
3	職員手当等	
	期末手当	
4	共済費	
	社会保険料	
	労働保険料	
8	旅費	
	費用弁償	
	普通旅費	
	研修旅費	
10	需用費	
	消耗品費	
	一般事業用	
	修繕料	
	器具	
12	委託料	
	介護認定調査委託料	
	・介護認定審査事業	
	46,132	
	19,797	〈特定財源〉
1	報酬	そ 46,132千円 一般会計繰入金
	会計年度任用職員	
	審査会委員	
3	職員手当等	
	期末手当	
4	共済費	
	社会保険料	
	労働保険料	
8	旅費	
	費用弁償	
	研修旅費	
10	需用費	
	消耗品費	
	事務用	
	印刷製本費	
	一般事業用	
	封筒	
11	役務費	
	郵便料	
	主治医意見書作成料	
	主治医意見書作成に伴う診察・検査料	
	主治医意見書作成料支払事務手数料	
12	委託料	
	介護認定支援システム保守委託料	

歳 出

1 款 総務費

2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	63,330	59,273	4,057			63,330			

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護サ ービス 等諸費	6,853,151	6,863,812	△10,661	2,456,170		2,742,112	1,654,869	18負担金、 補助及び 交付金	6,853,151
計	6,853,151	6,863,812	△10,661	2,456,170		2,742,112	1,654,869		

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
13 使用料及び賃借料	2,187		
会場借上料	10		
コピー機借上料	439		
介護認定支援システム使用料	1,738		

2-1-1 介護サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔介護保険給付事業〕	6,853,151		
・介護サービス等費給付・支給事業			
18 負担金、補助及び交付金			
居宅介護サービス給付費	2,979,625	国	979,524千円 4,196,763,000円×0.2334
居宅介護福祉用具購入費	11,205	国	487,182千円 2,656,388,000円×0.1834
居宅介護住宅改修費	19,769	県	524,595千円 4,196,763,000円×0.125
地域密着型介護サービス給付費	803,687	県	464,868千円 2,656,388,000円×0.175
施設介護サービス給付費	2,243,120	県	1千円 財政安定化基金貸付金
居宅介護サービス計画給付費	343,632	そ	1,850,351千円 支払基金交付金
特定施設入居者生活介護サービス給付費	244,340	そ	856,644千円 6,853,151,000円×0.27
特定入所者介護サービス費	207,773	そ	35,115千円 一般会計繰入金
		そ	1千円 6,853,151,000円×0.125
		そ	1千円 江南市介護保険事業基金繰入金
		そ	1千円 第三者納付金
			雑入

歳 出
 2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護予 防サー ビス等 諸 費	200,861	237,721	△36,860	71,988		80,369	48,504	18負担金、 補助及び 交付金	200,861
計	200,861	237,721	△36,860	71,988		80,369	48,504		

2 款 保険給付費
 3 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 その他 諸 費	3,731	4,534	△803	1,336		1,492	903	11役 務 費	3,731
計	3,731	4,534	△803	1,336		1,492	903		

2-2-1 介護予防サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	200,861		
[介護保険給付事業]			
・介護予防サービス等費給付・支給事業			
18 負担金、補助及び交付金			
介護予防サービス給付費	127,042	国 44,572千円	190,967,000円×0.2334
介護予防福祉用具購入費	2,993	国 1,814千円	9,894,000円×0.1834
介護予防住宅改修費	14,457	県 23,871千円	190,967,000円×0.125
地域密着型介護予防サービス給付費	11,578	県 1,731千円	9,894,000円×0.175
介護予防サービス計画給付費	34,217	そ 54,232千円	支払基金交付金 200,861,000円×0.27
介護予防特定施設入居者生活介護サービス給付費	9,894	そ 25,108千円	一般会計繰入金 200,861,000円×0.125
特定入所者介護予防サービス費	680	そ 1,029千円	江南市介護保険事業基金繰入金

2-3-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	3,731		
[介護保険給付事業]			
・保険給付費審査支払手数料事業			
11 役務費			
審査支払手数料			
		国 870千円	3,731,000円×0.2334
		県 466千円	3,731,000円×0.125
		そ 1,007千円	支払基金交付金 3,731,000円×0.27
		そ 466千円	一般会計繰入金 3,731,000円×0.125
		そ 19千円	江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出
 2 款 保険給付費
 4 項 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 高額介護サービス等費	156,426	185,651	△29,225	56,063		62,589	37,774	18負担金、補助及び交付金	156,426
計	156,426	185,651	△29,225	56,063		62,589	37,774		

3 款 基金積立金
 1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	464	732	△268			464		24積立金	464
計	464	732	△268			464			

2-4-1 高額介護サービス等費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	156,426		
〔介護保険給付事業〕 ・ 高額介護サービス等費支給事業 18 負担金、補助及び交付金 高額介護サービス費 高額介護予防サービス費 高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護予防サービス費	130,616 92 25,618 100	国 36,510千円 県 19,553千円 そ 42,235千円 そ 19,553千円 そ 801千円	156,426,000円×0.2334 156,426,000円×0.125 支払基金交付金 156,426,000円×0.27 一般会計繰入金 156,426,000円×0.125 江南市介護保険事業基金繰入金

3-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	464		
〔介護保険財務事務事業〕 ・ 介護保険事業基金積立事業 24 積立金 江南市介護保険事業基金利子積立金		国 464千円	江南市介護保険事業基金利子

歳 出

4 款 地域支援事業費
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護予防・生活支援サービス事業費	342,783	401,834	△59,051	140,520		136,788	65,475	18負担金、補助及び交付金	342,783
計	342,783	401,834	△59,051	140,520		136,788	65,475		

4 款 地域支援事業費
2 項 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般介護予防事業費	3,667	2,702	965	1,502		1,463	702	7報償費	2,400
								10需用費	311
								12委託料	216
								13使用料及び賃借料	740
計	3,667	2,702	965	1,502		1,463	702		

4-1-1 介護予防・生活支援サービス事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔地域支援事業〕	342,783		
・介護予防・生活支援サービス事業			
18 負担金、補助及び交付金		★★★★★	政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
介護予防・生活支援サービス費	310,817	〈特定財源〉	
介護予防ケアマネジメント費	31,426	国 80,006千円	342,783,000円×0.2334
高額介護予防サービス等相当事業費	540	国 8,530千円	保険者機能強化推進交付金
		国 9,136千円	介護保険保険者努力支援交付金
		県 42,848千円	342,783,000円×0.125
		そ 92,551千円	支払基金交付金 342,783,000円×0.27
		そ 42,848千円	一般会計繰入金 342,783,000円×0.125
		そ 1,389千円	江南市介護保険事業基金繰入金
		目的	地域の支え合いによる高齢者の支援
		内容	介護保険事業所によるサービスに加えて、地域の多様な主体を活用

4-2-1 一般介護予防事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔地域支援事業〕	3,667		
・一般介護予防事業			
7 報償費	2,400	★★★★★	政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
介護予防講座講師謝礼	2,356	〈特定財源〉	
手話通訳者謝礼	22	国 855千円	3,667,000円×0.2334
要約筆記者謝礼	22	国 91千円	保険者機能強化推進交付金
10 需用費	311	国 98千円	介護保険保険者努力支援交付金
消耗品費	149	県 458千円	3,667,000円×0.125
啓発用		そ 990千円	支払基金交付金 3,667,000円×0.27
印刷製本費	162	そ 458千円	一般会計繰入金 3,667,000円×0.125
介護予防啓発用		そ 15千円	江南市介護保険事業基金繰入金
12 委託料	216	目的	地域の支え合いによる高齢者の支援
認知症スクリーニングシステム運	57	内容	住民全体の介護予防活動の育成・支援
営管理委託料			
専門職派遣委託料	159		
13 使用料及び賃借料	740		
介護予防講座会場借上料			

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 包括的 支援事業・任意 事業費	120,642	106,944	13,698	75,147		23,687	21,808	1報酬	1,898
								3職員 手当等	243
								4共済費	29
								7報償費	950
								8旅 費	100
								10需用費	456
								11役務費	825
								12委託料	107,069
								13使用料 及び 賃借料	21
								18負担金、 補助及び 交付金	7,035
19扶助費	2,016								

4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説	明
事 業	備 考
[地域支援事業]	
- 包括的支援事業	
7 報償費	392
認知症初期集中支援チーム員謝礼	
8 旅費	68
費用弁償	22
研修旅費	46
10 需用費	234
消耗品費	74
一般事業用	
印刷製本費	160
地域包括支援センターチラシ	
12 委託料	106,969
地域包括支援センター運営委託料	76,311
生活支援体制整備事業委託料	12,800
在宅医療・介護連携推進事業委託料	6,416
認知症総合支援事業委託料	11,442
13 使用料及び賃借料	21
会場借上料	
- 任意事業	
1 報酬	1,898
会計年度任用職員	
3 職員手当等	243
期末手当	
4 共済費	29
労働保険料	
7 報償費	558
介護相談員謝礼	505
弁護士謝礼	53
8 旅費	32
費用弁償	25
研修旅費	7
10 需用費	222
消耗品費	51
成年後見制度用	
印刷製本費	136
一般事業用	79
介護給付費通知送付用窓あき封筒	57
光熱水費	35
電気使用料	30
水道使用料	5
11 役務費	825
電話料	84
成年後見制度用郵便料	94
診断書作成手数料	45
医師鑑定手数料	50
介護給付費通知用郵便料	552
12 委託料	100
家族介護教室開催委託料	
	120,642
	107,684
	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
	〈特定財源〉
	国 41,458千円 107,684,000円×0.385
	国 2,499千円 保険者機能強化推進交付金
	国 2,677千円 介護保険保険者努力支援交付金
	県 20,729千円 107,684,000円×0.1925
	そ 20,729千円 一般会計繰入金 107,684,000円×0.1925
	そ 408千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	目的 地域包括ケアシステムの推進
	内容 生活支援・認知症支援体制の整備、医療・介護の連携
	〈特定財源〉
	国 4,989千円 12,958,000円×0.385
	国 301千円 保険者機能強化推進交付金
	県 2,494千円 12,958,000円×0.1925
	そ 2,494千円 一般会計繰入金 12,958,000円×0.1925
	そ 56千円 江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	120,642	106,944	13,698	75,147		23,687	21,808		

4 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 その他 諸 費	631	801	△170	259		251	121	11 役 務 費 631	
計	631	801	△170	259		251	121		

4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
18	負担金、補助及び交付金	7,035	
	介護相談員養成研修参加負担金	55	
	住宅改修支援助成金	50	
	給食サービス費	6,930	
19	扶助費	2,016	
	後見人報酬助成費		

4-4-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	〔地域支援事業〕	631	
	・介護予防・生活支援サービス事業費審査支 払手数料事業		
	11 役務費		
	審査支払手数料		
			〈特定財源〉 国 147千円 631,000円×0.2334 国 16千円 保険者機能強化推進交付金 国 17千円 介護保険保険者努力支援交付金 県 79千円 631,000円×0.125 そ 170千円 支払基金交付金 631,000円×0.27 そ 79千円 一般会計繰入金 631,000円×0.125 そ 2千円 江南市介護保険事業基金繰入金

歳出
5款 公債費
1項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	130	259	△129				130	22償還金、 利子及び 割引料	130
計	130	259	△129				130		

6款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及び 還付 加算金	1,500	1,500	0				1,500	22償還金、 利子及び 割引料	1,500
計	1,500	1,500	0				1,500		

7款 予備費
1項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000		
計	1,000	1,000	0				1,000		

5-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	130		
[介護保険財務事務事業] ・一時借入金利子 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子			

6-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	1,500		
[介護保険料賦課徴収事業] ・介護保険料還付事業 22 償還金、利子及び割引料 過年度過誤納還付金・還付加算金			

7-1-1 予備費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考

給 与 費 明 細 書

1 特別職

[単位:千円]

区 分		職員数(人)	給与費		共済費	合計
			報酬	計		
本年度	その他の特別職	36	13,156	13,156		13,156
前年度	その他の特別職	36	12,979	12,979		12,979
比 較	その他の特別職		177	177		177

2 一般職

[単位:千円]

区 分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		報酬	期末手当	計		
本年度	(18)	23,898	2,851	26,749	4,900	31,649
前年度	(17)	22,943	1,882	24,825	2,665	27,490
比 較	(1)	955	969	1,924	2,235	4,159

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

令和3年度

江南市後期高齢者医療

特別会計

令和3年議案第 号

令和3年度江南市後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度江南市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,592,196千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月24日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,305,479
	1 後期高齢者医療保険料	1,305,479
2 繰入金		278,221
	1 繰入金	278,221
3 繰越金		6,295
	1 繰越金	6,295
4 諸収入		2,201
	1 延滞金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,200
歳 入	合 計	1,592,196

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 6,753
	1 総務管理費	6,753
2 後期高齢者医療金 （広域高連合者納付）		1,583,243
	1 後期高齢者医療金 （広域高連合者納付）	1,583,243
3 諸支出金		2,200
	1 償還金及び還付加算金	2,200
歳 出	合 計	1,592,196

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	千円 1,305,479	千円 1,263,892	千円 41,587
2 繰入金	278,221	289,215	△10,994
3 繰越金	6,295	7,204	△909
4 諸収入	2,201	2,220	△19
歳入合計	1,592,196	1,562,531	29,665

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 6,753	千円 6,765	千円 △12
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,583,243	1,553,566	29,677
3 諸支出金	2,200	2,200	0
歳出合計	1,592,196	1,562,531	29,665

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 5,429	千円 1,324
		1,578,272	4,971
		2,200	
		1,585,901	6,295

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料
4 款 諸収入

2 款 繰入金

3 款 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1		後期高齢者医療保険料	1,305,479	1,263,892	41,587
	1	後期高齢者医療保険料	1,305,479	1,263,892	41,587
		1 特別徴収保険料	597,115	587,161	9,954
		2 普通徴収保険料	708,364	676,731	31,633
2		繰入金	278,221	289,215	△10,994
	1	繰入金	278,221	289,215	△10,994
		1 一般会計繰入金	278,221	289,215	△10,994
3		繰越金	6,295	7,204	△909
	1	繰越金	6,295	7,204	△909
		1 前年度繰越金	6,295	7,204	△909
4		諸収入	2,201	2,220	△19
	1	延滞金及び過料	1	20	△19
		1 延滞金	1	20	△19
	2	償還金及び還付加算金	2,200	2,200	0
		1 保険料還付金	2,000	2,000	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収料 保 險 料	597,115	現年度分特別徴収保険料	
1 現年度分普通徴収料 保 險 料	687,003	現年度分普通徴収保険料	
2 滞納繰越分普通徴収料 保 險 料	21,361	滞納繰越分普通徴収保険料	
1 事務費 繰 入 金	5,429	事務費繰入金	
2 保険基盤安定 繰 入 金	272,792	保険基盤安定繰入金	
1 前年度繰越 繰 越 金	6,295	前年度繰越金	
1 延滞金	1	延滞金	
1 保険料還付 料 付 金	2,000	保険料還付金	

歳 入

4 款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		2 還付加算金	200	200	0
計			1,592,196	1,562,531	29,665

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 還 加 算 付 金	200	還付加算金	

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 徴収費	6,753	6,765	△12			5,429	1,324	10需用費	2,148
								11役務費	3,710
								12委託料	895
計	6,753	6,765	△12			5,429	1,324		

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 後期 高齢者 医療 広域 連合 納付 金	1,583,243	1,553,566	29,677			1,578,272	4,971	18負担金、 補助及び 交付金	1,583,243
計	1,583,243	1,553,566	29,677			1,578,272	4,971		

1-1-1 徴収費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[後期高齢者医療支援事業]	6,753		
・保険料収納対策事業			
10 需用費	2,148	〈特定財源〉	
印刷製本費		そ 5,429千円	事務費繰入金
一般事業用			
11 役務費	3,710		
郵便料	3,221		
口座振替手数料	489		
12 委託料	895		
収納事務処理委託料			

2-1-1 後期高齢者医療広域連合納付金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[後期高齢者医療支援事業]	1,583,243		
・広域連合納付事業			
18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
愛知県後期高齢者医療広域連合納付金		そ 1,305,479千円	後期高齢者医療保険料
		そ 272,792千円	保険基盤安定繰入金
		そ 1千円	延滞金

歳 出
 3款 諸支出金
 1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償 還 金 及 還 付 加 算 金	2,200	2,200	0			2,200		22償還金、 利子及び 割引料	2,200
計	2,200	2,200	0			2,200			

3-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔後期高齢者医療支援事業〕 ・保険料過年度過誤納還付・還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 保険料過年度過誤納還付金・還付 加算金	2,200	〈特定財源〉 そ 2,000千円 保険料還付金 そ 200千円 還付加算金	

令和 3 年度

江南市水道事業会計

令和3年度江南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度江南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 給水人口 | 94,600 人 |
| (2) 年間給水量 | 9,600,000 立方メートル |
| (3) 一日平均給水量 | 26,301 立方メートル |
| (4) 主要な建設改良事業 | 614,574 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,661,231 千円
第1項 営業収益	1,525,303 千円
第2項 営業外収益	135,926 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,359,217 千円
第1項 営業費用	1,322,188 千円
第2項 営業外費用	35,700 千円
第3項 特別損失	329 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 644,766千円は、過年度分損益勘定留保資金 587,032千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,734千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	356,537 千円
第1項 企業債	150,000 千円
第2項 固定資産売却代金	10 千円
第3項 負担金	83,547 千円
第4項 分担金	60,000 千円
第5項 補助金	62,980 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,001,303 千円
第1項 建設改良費	880,163 千円
第2項 企業債償還金	119,140 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	基幹管路更新工事事業	513,590	令和 3 年度	294,974
				令和 4 年度	218,616

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
基幹管路更新事業	150,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 116,781 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,793千円と定める。

令和3年2月24日提出

江南市長 澤田 和延

令和3年度江南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業 収入			1,661,231	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,525,303	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,466,880	水道料金
		2 受託工事収益	8,285	給水装置等の受託工事による収益
		3 他会計負担金	42,059	消火栓維持管理等のための一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益	8,079	手数料等
	2 営業外収益		135,926	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	5	貸付金利息等
		2 他会計補助金	776	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	130,352	長期前受金戻入益
		4 雑収益	4,793	量水器取替収益等
	3 特別利益		2	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			1,359,217	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,322,188	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	541,013	水源かん養及び原水の取水並びに原水の滅菌に係る設備等の費用
		2 配水及び給水費	109,854	配水及び給水施設等の費用
		3 受託工事費	7,643	給水装置等の受託工事に要する費用
		4 業 務 費	108,900	水道料金の徴収等に要する費用
		5 総 係 費	46,842	営業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	493,136	固定資産償却費
		7 資 産 減 耗 費	14,800	固定資産減耗費
	2 営業外費用		35,700	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	21,981	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	13,718	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	不用品売却原価その他雑支出
	3 特別損失		329	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	29	固定資産の売却額が帳簿価格に不足する金額
		2 過年度損益修正損	300	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			356,537	施設建設等に係る収入
	1 企 業 債		150,000	
		1 企 業 債	150,000	企業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産売却代金
	3 負 担 金		83,547	
		1 負 担 金	83,547	配水管布設等工事負担金
	4 分 担 金		60,000	
		1 分 担 金	60,000	水道施設分担金
	5 補 助 金		62,980	
		1 県 補 助 金	62,500	県補助金
		2 他 会 計 補 助 金	480	一般会計補助金

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			1,001,303	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		880,163	
		1 事 務 費	82,624	施設建設等に要する費用
		2 水道建設改良費	793,084	施設建設等工事費
		3 固定資産購入費	4,455	量水器等
	2 企業債償還金		119,140	
		1 企業債償還金	119,140	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和3年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	243,299
減価償却費	493,136
固定資産除却費	14,800
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,283
長期前受金戻入額	△ 130,352
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	21,981
固定資産売却損益	28
未収金の増減額（△は増加）	△ 16,456
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,265
未払金の増減額（△は減少）	<u>14,151</u>
小計	635,034
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	<u>△ 21,981</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	613,058
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 820,421
有形固定資産の売却による収入	11
分担金及び負担金による収入	135,874
補助金等による収入	<u>62,980</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,556
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 119,140</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,860
資金増加額（又は減少額）	22,362
資金期首残高	<u>974,983</u>
資金期末残高	997,345

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	(6) 11	4,870	36,325	26,384
	資本勘定支弁職員	5		17,841	12,157
	合計	(6) 16	4,870	54,166	38,541
前年度	損益勘定支弁職員	(5) 11	5,001	37,210	27,903
	資本勘定支弁職員	4		13,041	10,302
	合計	(5) 15	5,001	50,251	38,205
比較	損益勘定支弁職員	(1)	△ 131	△ 885	△ 1,519
	資本勘定支弁職員	1		4,800	1,855
	合計	(1) 1	△ 131	3,915	336

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	3,068	1,890	3,549
	前年度	2,472	2,172	3,295
	比較	596	△ 282	254
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	11,065	7,878	1,270
	前年度	10,161	7,199	1,575
	比較	904	679	△ 305

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
67,579	13,422	81,001	
29,998	5,782	35,780	
97,577	19,204	116,781	
70,114	14,292	84,406	
23,343	4,478	27,821	
93,457	18,770	112,227	
△ 2,535	△ 870	△ 3,405	
6,655	1,304	7,959	
4,120	434	4,554	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
336	485	3,806
594	454	4,769
△ 258	31	△ 963
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
17	5,177	
13	5,501	
4	△ 324	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	11		36,325	25,816
	資本勘定支弁職員	5		17,841	12,157
	合計	16		54,166	37,973
前年度	損益勘定支弁職員	11		37,210	27,500
	資本勘定支弁職員	4		13,041	10,302
	合計	15		50,251	37,802
比較	損益勘定支弁職員			△ 885	△ 1,684
	資本勘定支弁職員	1		4,800	1,855
	合計	1		3,915	171

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	3,068	1,890	3,549
	前年度	2,472	2,172	3,295
	比較	596	△ 282	254
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	10,497	7,878	1,270
	前年度	9,758	7,199	1,575
	比較	739	679	△ 305

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
62,141	12,746	74,887	
29,998	5,782	35,780	
92,139	18,528	110,667	
64,710	13,642	78,352	
23,343	4,478	27,821	
88,053	18,120	106,173	
△ 2,569	△ 896	△ 3,465	
6,655	1,304	7,959	
4,086	408	4,494	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
336	485	3,806
594	454	4,769
△ 258	31	△ 963
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
17	5,177	
13	5,501	
4	△ 324	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	期末手当
本年度	損益勘定支弁職員	(6)	4,870		568
	資本勘定支弁職員				
	合計	(6)	4,870		568
前年度	損益勘定支弁職員	(5)	5,001		403
	資本勘定支弁職員				
	合計	(5)	5,001		403
比較	損益勘定支弁職員	(1)	△ 131		165
	資本勘定支弁職員				
	合計	(1)	△ 131		165

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
5,438	676	6,114	
5,438	676	6,114	
5,404	650	6,054	
5,404	650	6,054	
34	26	60	
34	26	60	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	3,915	昇給に伴う増加分	934	
		その他増減分	2,981	異動等に伴う増減分
手 当	336	制度改正に伴う増減分	△ 349	期末手当 △ 275
				その他増減額 △ 74
		その他増減分	685	

[単位:千円]

備考			
平均昇給率	1.68 %		
職員数の異動状況	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和2年度	15 人	1 人	16 人
令和元年度	15 人	人	15 人
増減		1 人	1 人
	本年度	前年度	
6月期	1.275月分	1.3月分	
12月期	1.275月分	1.3月分	
賞与引当金繰入額	△ 74		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	273,467円
	平均給与月額	336,678円
	平均年齢	37歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	274,173円
	平均給与月額	336,403円
	平均年齢	37歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1級	3 人	20.0 %
	2級	3	20.0
	3級	4	26.6
	4級	1	6.7
	5級	2	13.3
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	15	100.0
令和2年1月1日現在	1級	2 人	13.3 %
	2級	6	40.0
	3級	1	6.7
	4級	3	19.9
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	16 人
一般会計の制度	6 %

イ 初任給

区分	一般事務職	一般会計の制度
		一般事務職
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		16 人	15 人
昇給に係る職員数(B)		15 人	13 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	15 人	13 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	人
比率(B)／(A)		93.75 %	86.67 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	一般会計の制度
支給 期別 支給率	6月	2.225 月分	2.250 月分	2.225 月分
	12月	2.225 月分	2.250 月分	2.225 月分
	計	4.45 月分	4.50 月分	4.45 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考				

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国・県 支出金	損益勘定 留保資金	水道事業 収 益
			令和	千円	千円	千円	千円	千円
			3	294,974	150,000	62,500	82,474	
			4	218,616	150,000	67,500	1,116	
			計	513,590	300,000	130,000	83,590	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水道料金等取扱 業務委託事業	377,390	平成30年度) 令和2年度	150,544

令和元年度末 までの支払 義務発生額	令和2年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	令和3年度 支払義務 発生予定額	令和3年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和4年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の総額 に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		294,974	294,974		57.4	
				218,616	42.6	
		294,974	294,974	218,616	100.0	

[単位：千円]

令和3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和3年度 ） 令和5年度	226,846	給水収益 192,772 他会計負担金 34,074

令和3年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

[単位：千円]

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		240,387	
ロ 建物	358,856		
減価償却累計額	△ 176,180	182,676	
ハ 構築物	19,786,373		
減価償却累計額	△ 9,996,665	9,789,708	
ニ 機械及び装置	2,005,365		
減価償却累計額	△ 1,456,666	548,699	
ホ 車両運搬具	12,628		
減価償却累計額	△ 10,865	1,763	
ヘ 工具器具及び備品	11,178		
減価償却累計額	△ 10,333	845	
ト 建設仮勘定		367,017	
有形固定資産合計			11,131,095
(2) 無形固定資産			
電話加入権		1,392	
無形固定資産合計			1,392
固定資産合計			11,132,487
2 流動資産			
(1) 現金預金		997,345	
(2) 未収金		263,340	
貸倒引当金		△ 1,000	262,340
(3) 貯蔵品			1,149
流動資産合計			1,260,834
資産合計			12,393,321

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,447,245	
	企業債合計	<u>1,447,245</u>	1,447,245
	固定負債合計		1,447,245
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	109,772	
	企業債合計	<u>109,772</u>	109,772
	(2) 未払金		127,736
	(3) 引当金		
	賞与引当金	9,178	
	引当金合計	<u>9,178</u>	9,178
	(4) 預り金		2,086
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>250,772</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		6,231,496
	長期前受金収益化累計額	△ 2,835,559	
	繰延収益合計		<u>3,395,937</u>
	負債合計		<u><u>5,093,954</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	5,257,949	
	資本金合計	<u>6,460,142</u>	6,460,142
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	<u>358,286</u>	358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	480,939	
	利益剰余金合計	<u>480,939</u>	480,939
	剰余金合計		<u>839,225</u>
	資本合計		<u>7,299,367</u>
	負債資本合計		<u><u>12,393,321</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,020千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,481,992円
1年超	9,221,960円
計	15,703,952円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、期末手当、勤勉手当として23,474千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,434千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,068千円、資本勘定支弁職員分として2,373千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失を1,000千円計上する見込みであるため、貸倒引当金1,000千円を取り崩すこととする。

令和 2 年度 江南市 水道事業 予定損益計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,242,056		
	(2) 受託工事収益	1,471		
	(3) 他会計負担金	39,152		
	(4) その他の営業収益	7,842	1,290,521	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	492,571		
	(2) 配水及び給水費	92,026		
	(3) 受託工事費	1,265		
	(4) 業務費	95,760		
	(5) 総係費	43,506		
	(6) 減価償却費	478,210		
	(7) 資産減耗費	43,900	1,247,238	
	営業利益			43,283
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	34,667		
	(2) 長期前受金戻入	126,926		
	(3) 雑収益	3,285	164,878	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,210		
	(2) 雑支出	1,117	25,327	139,551
	経常利益			182,834
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	7	7	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	54	54	△ 47
	当年度純利益			182,787
	前年度繰越利益剰余金			54,853
	当年度未処分利益剰余金			237,640

令和2年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[単位：千円]

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		240,387	
ロ 建物	358,856		
減価償却累計額	<u>△ 168,002</u>	190,854	
ハ 構築物	19,331,827		
減価償却累計額	<u>△ 9,621,972</u>	9,709,855	
ニ 機械及び装置	1,999,574		
減価償却累計額	<u>△ 1,368,322</u>	631,252	
ホ 車両運搬具	12,414		
減価償却累計額	<u>△ 11,456</u>	958	
ヘ 工具器具及び備品	11,178		
減価償却累計額	<u>△ 10,268</u>	910	
ト 建設仮勘定		<u>58,508</u>	
有形固定資産合計			10,832,724
(2) 無形固定資産			
電話加入権		<u>1,392</u>	
無形固定資産合計			<u>1,392</u>
固定資産合計			10,834,116
2 流動資産			
(1) 現金預金		974,983	
(2) 未収金		257,942	
貸倒引当金		<u>△ 1,000</u>	256,942
(3) 貯蔵品			<u>1,280</u>
流動資産合計			<u>1,233,205</u>
資産合計			<u><u>12,067,321</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,407,018	
	企業債合計	<u>1,407,018</u>	1,407,018
	固定負債合計		1,407,018
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	119,140	
	企業債合計	<u>119,140</u>	119,140
	(2) 未払金		134,077
	(3) 引当金		
	賞与引当金	8,441	
	引当金合計	<u>8,441</u>	8,441
	(4) 預り金		2,086
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計	<u>2,000</u>	265,744
5	繰延収益		
	長期前受金		6,051,067
	長期前受金収益化累計額	△ 2,712,576	
	繰延収益合計	<u>△ 2,712,576</u>	3,338,491
	負債合計		<u>5,011,253</u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	5,257,949	
	資本金合計	<u>6,460,142</u>	6,460,142
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	<u>358,286</u>	358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	237,640	
	利益剰余金合計	<u>237,640</u>	237,640
	剰余金合計		595,926
	資本合計		<u>7,056,068</u>
	負債資本合計		<u>12,067,321</u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,373千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,579,624円
1年超	15,703,952円
計	22,283,576円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年度において、期末手当、勤勉手当として20,885千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,907千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,345千円、資本勘定支弁職員分として2,192千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失を1,000千円計上する見込みであるため、貸倒引当金1,000千円を取り崩すこととする。

令和3年度江南市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1款 水道事業収益

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	水道事業収益	1,661,231	1,635,905	25,326
	1 営業収益	1,525,303	1,496,109	29,194
	1 給水収益	1,466,880	1,441,872	25,008
	2 受託工事収益	8,285	4,605	3,680
	3 他会計負担金	42,059	41,026	1,033
	4 その他の営業収益	8,079	8,606	△ 527
	2 営業外収益	135,926	139,794	△ 3,868
	1 受取利息及び配当金	5	1	4
	2 他会計補助金	776	824	△ 48
	3 長期前受金戻入	130,352	134,047	△ 3,695
	4 雑収益	4,793	4,922	△ 129

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 水道料金	1,466,880	水道料金 152.8円×9,600,000立方メートル
1 給水工事収益	8,285	受託工事収益 2,495 給水管等切廻工事収益 3,141 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益 2,649
1 他会計負担金	42,059	消火栓維持管理負担金 4,188 既設分 6,000円×697基 新設分 3,000円×2基 簡易消火栓等修繕工事負担金 10,335 100トノ型飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 18 人件費負担金 5,906 下水道使用料収納事務負担金 21,612
1 手数料	1,453	設計審査手数料 750 1,500円×500件 竣工検査手数料 450 900円×500件 給水装置工事事業者指定手数料 30 10,000円×3件 給水装置工事事業者指定更新手数料 223 更新手数料 7,000円×31件 再交付手数料 2,000円×3件
2 雑収益	6,626	下般若配水場使用料 5,710 配水管等破損補償金 818 配水管等破損水損料 54 給・配水管情報プリント料 43 量水器亡失等補償金 1
1 貸付金利息	4	一時貸付金利息
2 有価証券利息	1	有価証券利息
1 他会計補助金	776	一般会計補助金
1 長期前受金戻入	130,352	負担金戻入 69,553 受贈財産評価額戻入 388 分担金戻入 59,345 県補助金戻入 987 国庫補助金戻入 69 他会計補助金戻入 10
1 不用品売却収益	1	不用品売却収益

収 入

1 款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
	3	特別利益	2	2	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0

[単位：千円]

節		説	明
区 分	金 額		
2	その他の 雑 収 益	4,792	量水器取替収益 4,094 4,867個 建物等総合損害災害共済金 1 目的外使用料（電柱） 8 5本 目的外使用料（電話柱） 2 3本 目的外使用料（駐車場） 684 40台 目的外使用料（小水力発電） 1 売電利益還元料 1 コピー等実費徴収金 1
1	固定資産 売 却 益	1	固定資産売却益
1	過年度損益 修 正 益	1	期間外利益

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,359,217	1,388,601	△ 29,384			
	1	営業費用	1,322,188	1,354,014	△ 31,826			
		1	原水及び浄水費	541,013	559,924	△ 18,911		
						1	給 料	5,844
						2	手 当	3,344
						3	賞与引当金 繰 入 額	950
						5	法定福利費	1,749
						6	旅 費	13
						11	備 消耗品費	155
						12	燃 料 費	118
						15	通 信 運 搬 費	1,211
						17	委 託 料	78,563
						18	手 数 料	69
						19	賃 借 料	1,759
						20	修 繕 費	4,766
						25	動 力 費	68,527
						26	薬 品 費	1,803
						32	負 担 金	11
						33	受 水 費	371,924
						34	保 險 料	132
						35	公 課 費	7
						49	雑 費	68

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	11,887	
1 給料	5,844	
2 手当	3,344	
扶養手当	198	
地域手当	363	
住居手当	336	
通勤手当	75	
時間外勤務手当	589	
期末手当	941	
勤勉手当	712	
児童手当	130	
3 賞与引当金繰入額	950	
賞与引当金繰入額	802	
法定福利費引当金繰入額	148	
5 法定福利費	1,749	
職員共済組合負担金	1,730	
地方公務員災害補償基金負担金	19	
〔施設維持管理事業〕	143,568	
・ 取水・配水施設維持管理事業		
6 旅費	13	取水井浚渫委託料 3箇所
普通旅費	8	
研修旅費	5	
11 備消耗品費	155	
維持管理用	40	
一般事業用	21	
施設維持管理用	88	
参考図書	6	
12 燃料費	118	
ガソリン		
15 通信運搬費	1,211	
テレメーター回線使用料	1,196	
テレビ受信料	15	
17 委託料	64,929	
両配水場等設備点検委託料	14,894	
両配水場電気保安委託料	1,357	
両配水場空調設備点検委託料	1,056	
両配水場清掃委託料	2,111	
両配水場浄化槽清掃委託料	146	
両配水場浄化槽保守委託料	55	
草刈及び剪定委託料	436	
検便委託料	22	
水道施設警備委託料	911	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額

説		明	
事	業	備	考
	下般若配水場警備委託料	90	
	下般若配水場宿日直委託料	5,295	
	配水場運転管理及び水源地等採水 検査委託料	27,371	
	両配水場消防設備点検委託料	198	
	取水井浚渫委託料	10,987	
18	手数料	69	
	車検手数料	45	
	浄化槽定期検査手数料	16	
	危険物取扱者試験受験手数料	5	
	危険物取扱者免状交付申請手数料	3	
19	賃借料	1,759	
	水源地借地料		
20	修繕費	4,766	
	水源施設	4,000	
	下般若配水場便所改修	726	
	自動車	40	
25	動力費	68,527	
	下般若系電力料	21,567	
	後飛保系電力料	36,120	
	その他水源電力料	10,021	
	A重油	819	
26	薬品費	1,803	
	次亜塩素酸ナトリウム		
32	負担金	11	
	危険物取扱者保安講習会参加負担金	5	
	危険物取扱者試験予備講習会参加負 担金	6	
34	保険料	132	
	自動車損害保険料	33	
	建物総合損害共済保険料	99	
35	公課費	7	
	自動車重量税		
49	雑費	68	
	クリーニング代		
	〔取水・配水事業〕	371,924	
	・ 県水受水事業		
	33 受水費		基本料金 249,401千円 使用料金 122,523千円
	〔水質管理事業〕	13,634	
	17 委託料		
	水質検査委託料		

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 配水及び給水費	109,854	114,483	△ 4,629	1 給 料	7,469
						2 手 当	4,482
						3 賞与引当金 繰入額	1,302
						4 報 酬	1,661
						5 法定福利費	2,674
						6 旅 費	53
						11 備消耗品費	459
						12 燃 料 費	343
						15 通信運搬費	77
						17 委 託 料	14,946
						18 手 数 料	252
						19 賃 借 料	4,314
						20 修 繕 費	71,068
						32 負 担 金	44
						34 保 險 料	658
						35 公 課 費	52

説		明	
事	業	備	考
〔人件費等〕	15,309		
1 給料	7,469		
2 手当	4,198		
管理職手当	596		
扶養手当	318		
地域手当	503		
通勤手当	48		
時間外勤務手当	233		
期末手当	1,282		
勤勉手当	974		
児童手当	240		
管理職員特別勤務手当	4		
3 賞与引当金繰入額	1,302		
賞与引当金繰入額	1,094		
法定福利費引当金繰入額	208		
5 法定福利費	2,340		
職員共済組合負担金	2,318		
地方公務員災害補償基金負担金	22		
〔配水管等維持管理事業〕	94,545		
・ 給配水管等維持管理事業	79,065		
2 手当	284	〈特定財源〉	
期末手当		そ 9,396千円	簡易消火栓等修繕工事負担金
4 報酬	1,661	そ 4,369千円	下水道使用料収納事務負担金
会計年度任用職員		そ 744千円	配水管等破損補償金
5 法定福利費	334	そ 1千円	量水器亡失等補償金
社会保険料	310		
労働保険料	24		
6 旅費	53	修繕費	
費用弁償	49	量水器取替	3,977個
研修旅費	4		
11 備消耗品費	459		
参考図書	10		
一般事業用	449		
12 燃料費	343		
ガソリン	327		
軽油	16		
15 通信運搬費	77		
携帯電話使用料			
17 委託料	3,302		
休日等緊急修繕待機委託料	3,183		
漏水探知器等点検委託料	119		
18 手数料	252		
自動車法定点検手数料	41		
車検手数料	202		
自動車リサイクル手数料	9		

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 受託工事費	7,643	4,263	3,380	11 備消耗品費	45
						24 工事請負費	7,598
		4 業務費	108,900	102,810	6,090	1 給 料	6,726
						2 手 当	4,615

説		明	
事	業	備	考
19	賃借料	478	
	コピー機借上料	459	
	会場借上料	19	
20	修繕費	71,068	
	配水管等	33,413	
	簡易消火栓等	9,396	
	量水器取替	10,640	
	量水器取替工事	17,384	
	自動車	235	
32	負担金	44	
	危険作業主任者講習会参加負担金	15	
	愛知県省略単価利用負担金	29	
34	保険料	658	
	自動車損害保険料	174	
	水道賠償責任保険料	484	
35	公課費	52	
	自動車重量税		
	・ 配水管路図整備事業	15,480	
17	委託料	11,644	
	給・配水管情報管理システムデータ更新委託料	9,752	
	水道工事設計積算システム更新委託料	1,892	
19	賃借料	3,836	
	給・配水管情報管理システム借上料	1,172	
	水道工事設計積算システム機器借上料	2,664	
	〔給水装置工事事業〕	2,377	
11	備消耗品費	45	〈特定財源〉
	一般事業用		そ 2,332千円 受託工事収益
24	工事請負費	2,332	
	給水装置工事費		
	〔配水管布設替事業〕	5,266	
	・ 給水管等切廻事業		
24	工事請負費		〈特定財源〉
	給水管等切廻工事費	2,857	そ 2,857千円 給水管等切廻工事収益
	公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事費	2,409	そ 2,409千円 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益
	〔人件費等〕	14,824	
1	給料	6,726	
2	手当	4,615	
	扶養手当	438	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						3 賞与引当金 繰入額	1,156
						5 法定福利費	2,327
						6 旅 費	6
						11 備消耗品費	127
						12 燃 料 費	42
						14 印刷製本費	164
						15 通信運搬費	4,488
						17 委 託 料	86,303
						18 手 数 料	2,061
						19 賃 借 料	823
						20 修 繕 費	40
						34 保 險 料	22

説		明
事	業	備 考
	地域手当	430
	通勤手当	75
	時間外勤務手当	1,219
	期末手当	1,151
	勤勉手当	882
	児童手当	420
3	賞与引当金繰入額	1,156
	賞与引当金繰入額	971
	法定福利費引当金繰入額	185
5	法定福利費	2,327
	職員共済組合負担金	2,305
	地方公務員災害補償基金負担金	22
	[水道料金賦課等事業]	94,076
	・ 水道料金賦課等事業	13,174
6	旅費	6
	普通旅費	
		〈特定財源〉 そ 1,979千円 下水道使用料収納事務負担金
11	備消耗品費	127
	一般事業用	
12	燃料費	42
	ガソリン	
14	印刷製本費	164
	一般事業用	
15	通信運搬費	4,488
	郵便料	
17	委託料	5,401
	収納事務処理委託料	
18	手数料	2,061
	口座振替手数料	2,049
	自動車法定点検手数料	12
19	賃借料	823
	情報システム等使用料	
20	修繕費	40
	自動車	
34	保険料	22
	自動車損害保険料	14
	現金総合（保管運送）保険料	8
	・ 水道料金等取扱業務委託事業	75,616
17	委託料	
	水道料金等取扱業務委託料	〈特定財源〉 そ 11,358千円 下水道使用料収納事務負担金

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		5 総係費	46,842	51,594	△ 4,752	1 給 料	16,286
						2 手 当	8,766
						3 賞与引当金 繰 入 額	2,750
						4 報 酬	3,323
						5 法定福利費	5,691
						6 旅 費	198
						10 被 服 費	71
						11 備 消耗品費	521
						14 印刷製本費	734
						15 通信運搬費	242
						16 普及宣伝費	140
						18 手 数 料	262
						19 賃 借 料	6,486
						32 負 担 金	372
						36 貸倒引当金 繰 入 額	1,000

説		明
事	業	備 考
・ 総合収納システム導入事業	5,286	★★★★★ 政策的事業 ★★★★★ 〈特定財源〉 そ 794千円 下水道使用料収納事務負担金 目的 収入事務の適正な処理 内容 総合収納システムの構築
17 委託料		
総合収納システム導入業務委託料	5,023	
データ変換ソフト作成委託料	263	
〔人件費等〕	34,748	
1 給料	16,286	
2 手当	8,624	
管理職手当	1,876	
扶養手当	42	
地域手当	1,093	
通勤手当	103	
時間外勤務手当	713	
期末手当	2,803	
勤勉手当	1,985	
管理職員特別勤務手当	9	
3 賞与引当金繰入額	2,750	
賞与引当金繰入額	2,310	
法定福利費引当金繰入額	440	
4 報酬	1,548	
会計年度任用職員		
5 法定福利費	5,517	
職員共済組合負担金	5,289	
地方公務員災害補償基金負担金	60	
社会保険料	153	
労働保険料	15	
6 旅費	23	
費用弁償		
〔企業会計管理事業〕	11,169	
・ 企業会計経理事務	11,045	〈特定財源〉 そ 112千円 下水道使用料収納事務負担金 そ 1千円 コピー等実費徴収金
2 手当	142	
期末手当		
4 報酬	1,661	
会計年度任用職員		
5 法定福利費	174	
社会保険料	158	
労働保険料	16	
6 旅費	165	
費用弁償	25	
普通旅費	46	
研修旅費	94	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額

説		明
事	業	備 考
10	被服費	71
	職員被服等貸与品	
11	備消耗品費	521
	法規追録代	100
	参考図書	26
	新聞雑誌購読料	32
	一般事業用	363
14	印刷製本費	210
	決算書	74
	一般事業用	136
15	通信運搬費	242
	電話使用料	
18	手数料	1
	運転記録証明手数料	
19	賃借料	6,486
	企業会計システム機器借上料	2,745
	ファックス借上料	22
	コピー機借上料	268
	電話機器等借上料	38
	情報システム等使用料	3,413
32	負担金	372
	日本水道協会負担金	235
	日本水道協会中部地方支部負担金	61
	日本水道協会愛知県支部負担金	5
	尾張水道連絡協議会負担金	43
	日本水道協会等研修参加負担金	23
	安全運転管理者講習会参加負担金	5
36	貸倒引当金繰入額	1,000
	・ 経営審議会開催事業	124
	4 報酬	114
	委員	
	6 旅費	10
	費用弁償	
	〔情報公開事業〕	925
	・ 普及宣伝事業	
	14 印刷製本費	524
	一般事業用	
	16 普及宣伝費	140
	啓発用	118
	イベント出展料	22
	18 手数料	261
	広報紙折込手数料	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		6 減価償却費	493,136	477,040	16,096	38 有形固定資産 減価償却費	493,136
		7 資産減耗費	14,800	43,900	△ 29,100	40 固定資産 除却費	14,800
	2	営業外費用	35,700	33,286	2,414		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,981	24,210	△ 2,229	50 企業債利息	21,981
		2 消費税及び 地方消費税	13,718	9,075	4,643	58 消費税及び 地方消費税	13,718
		3 雑支出	1	1	0	56 不用品売却 原価	1
	3	特別損失	329	301	28		
		1 固定資産売却損	29	1	28	44 固定資産 売却損	29
		2 過年度損益 修正損	300	300	0	47 期間外損失	300
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予備費	1,000

説		明
事	業	備 考
[企業会計管理事業]	493,136	
・ 減価償却費管理事業		
38 有形固定資産減価償却費		〈特定財源〉
建物	8,178	そ 134千円 下水道使用料収納事務負担金
構築物	394,510	
機械及び装置	90,231	
車両運搬具	152	
工具、器具及び備品	65	
[企業会計管理事業]	14,800	
・ 資産減耗費管理事業		
40 固定資産除却費		
構築物等除却費		
[企業会計管理事業]	21,981	
・ 企業債償還（利息）事業		
50 企業債利息		
[企業会計管理事業]	13,718	
・ 消費税等申告事業		
58 消費税及び地方消費税		
[企業会計管理事業]	1	
・ 不用品売却事業		
56 不用品売却原価		
[企業会計管理事業]	29	
・ 固定資産売却事業		
44 固定資産売却損		
[水道料金賦課等事業]	300	
・ 期間外損失事務		
47 期間外損失		

資 本 的 收 入 及 び 支 出

收 入

1 款 資本的收入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	資本的收入	356,537	400,936	△ 44,399
	1 企業債	150,000	150,000	0
	1 企業債	150,000	150,000	0
	2 固定資産売却代金	10	1	9
	1 固定資産売却代金	10	1	9
	3 負担金	83,547	190,483	△ 106,936
	1 負担金	83,547	190,483	△ 106,936
	4 分担金	60,000	60,000	0
	1 分担金	60,000	60,000	0
	5 補助金	62,980	452	62,528
	1 県補助金	62,500		62,500
	2 他会計補助金	480	452	28

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	150,000	企業債
1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産売却代金
1 負 担 金	83,547	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金 32,350 消火栓設置工事負担金 4,017 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金 33,143 布袋南部土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事負担金 9,692 布袋駅付近鉄道高架化整備事業に伴う配水管布設替工事負担金 4,345
1 分 担 金	60,000	水道施設分担金 350件
1 県 補 助 金	62,500	生活基盤施設耐震化等補助金 250,000,000円×1/4
1 他 会 計 補 助 金	480	一般会計補助金

支 出

1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本の支出		1,001,303	1,041,179	△ 39,876			
	1	建設改良費	880,163	922,719	△ 42,556			
		1	事務費	82,624	53,331	29,293		
						1	給 料	17,841
						2	手 当	12,157
						5	法 定 福 利 費	5,782
						6	旅 費	25
						11	備 消 耗 品 費	42
						17	委 託 料	46,651
						18	手 数 料	37
						32	負 担 金	89

説		明	
事	業	備	考
〔人件費等〕	35,780		
1 給料	17,841		
2 手当	12,157		
管理職手当	596		
扶養手当	894		
地域手当	1,160		
通勤手当	184		
時間外勤務手当	1,052		
期末手当	4,462		
勤勉手当	3,325		
児童手当	480		
管理職員特別勤務手当	4		
5 法定福利費	5,782		
職員共済組合負担金	5,740		
地方公務員災害補償基金負担金	42		
〔施設維持管理事業〕	8,954		
・ 配水場等施設更新維持管理事業			
17 委託料		★★★★★	政策的事業 ★★★★★
下般若、後飛保配水場及び取水井遠方監視装置更新工事詳細設計委託料			
〔配水管等維持管理事業〕	37		
・ 固定資産管理事業（維持）			
18 手数料			
新車登録手数料			
〔給水装置工事事業〕	156		
・ 給水装置工事に伴う配水管布設管理事業			
6 旅費	25		
普通旅費	13		
研修旅費	12		
11 備消耗品費	42		
参考図書	11		
一般事業用	31		
32 負担金	89		
水道技術講習会等参加負担金			
〔基幹管路更新事業〕	37,697		
・ 基幹管路更新管理事業			
17 委託料		★★★★★	政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
基幹管路更新工事測量設計委託料			

支 出

1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 水道建設改良費	793,084	864,467	△ 71,383	24 工事請負費	793,084

説		明	
事	業	備	考
〔施設維持管理事業〕			
・ 配水場等施設更新維持工事業	6,456		
24 工事請負費		★★★★★	政策的事業 ★★★★★
水中ポンプ入替工事費			水中ポンプ入替工事費 2箇所
〔給水装置工事業〕			
・ 給水装置工事に伴う配水管布設工事業	85,110		
24 工事請負費		〈特定財源〉	
給水装置工事に伴う配水管布設工事費		そ 29,633千円	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金
〔配水管布設替事業〕			
・ 補償工事に伴う配水管布設替工事業	86,944		
24 工事請負費		〈特定財源〉	
消火栓設置工事費	3,652	そ 3,652千円	消火栓設置工事負担金
公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費	67,551	そ 27,984千円	公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金
布袋南部土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事費	8,811	そ 8,811千円	布袋南部土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事負担金
布袋駅付近鉄道高架化整備事業に伴う配水管布設替工事費	6,930	そ 3,652千円	布袋駅付近鉄道高架化整備事業に伴う配水管布設替工事負担金
			消火栓設置工事費 3基
			公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費 L=1,339メートル φ100～50ミリメートル
			布袋南部土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事費 L= 201メートル φ150～75ミリメートル
			布袋駅付近鉄道高架化整備事業に伴う配水管布設替工事費 L= 54メートル φ200ミリメートル
〔配水管布設・改良事業〕			
・ 配水管布設・改良工事業	319,600		
24 工事請負費		★★★★★	政策的事業 ★★★★★
配水管布設工事費	19,600	〈特定財源〉	
配水管改良工事費	300,000	そ 60,000千円	水道施設分担金
			配水管布設工事費 L= 700メートル
			配水管改良工事費 L=7,500メートル

支 出

1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 固定資産購入費	4,455	4,921	△ 466	63 機 械 及 び 装 置	3,397
						64 車 両 運 搬 具	1,058
		2 企業債償還金	119,140	116,460	2,680		
		1 企業債償還金	119,140	116,460	2,680	53 企 業 債 償 還 金	119,140
		3 予備費	2,000	2,000	0		
		1 予備費	2,000	2,000	0	55 予 備 費	2,000

説		明
事	業	備 考
[基幹管路更新事業]	294,974	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★ 〈特定財源〉 県 62,500千円 250,000,000円×1/4 地 150,000千円 150,000,000円×100% 基幹管路更新工事費 L=1,525メートル φ400~300ミリメートル 継続費 令和3年度 294,974千円 令和4年度 218,616千円
・ 基幹管路更新工事業業		
24 工事請負費		
基幹管路更新工事費		
[企業会計管理事業]	3,397	
・ 固定資産（量水器）管理事業		
63 機械及び装置		
量水器		
[配水管等維持管理事業]	1,058	
・ 固定資産管理事業（維持）		
64 車両運搬具		
軽貨物自動車		
[企業会計管理事業]	119,140	
・ 企業債償還（元金）事業		
53 企業債償還金		

令和 3 年度

江南市下水道事業会計

令和3年度江南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度江南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	13,100 戸
(2) 年間排水量	2,929,000 立方メートル
(3) 一日平均排水量	8,025 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	308,073 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,022,555 千円
第1項 営業収益	363,074 千円
第2項 営業外収益	659,480 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,116,179 千円
第1項 営業費用	969,661 千円
第2項 営業外費用	145,488 千円
第3項 特別損失	30 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 286,501千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,349千円及び当年度分損益勘定留保資金257,152千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	990,061 千円
第1項 企業債	635,600 千円
第2項 出資金	124,524 千円
第3項 負担金	83,492 千円
第4項 分担金	85 千円
第5項 補助金	146,360 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,276,562 千円
第1項 建設改良費	670,325 千円
第2項 企業債償還金	605,237 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業費用	1 営業費用	経営審議会開催事業	9,042	令和3年度	8,404
				令和4年度	638

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業(汚水)	331,600	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業(雨水)	30,200			
流域下水道事業	40,700			
資本費平準化債	233,100			
計	635,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	90,120 千円
-------	-----------

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、江南市一般会計からこの会計へ受け入れる補助金の金額は、105,447千円である。

令和3年2月24日提出

江南市長 澤田 和延

令和3年度江南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,022,555	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		363,074	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	348,202	下水道使用料
		2 他会計負担金	14,155	雨水処理等のための一般会計からの負担金
		3 その他の営業収益	717	手数料及び汚水処理受託収入
	2 営業外収益		659,480	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	317,486	一般会計負担金
		3 他会計補助金	105,287	一般会計補助金
		4 補助金	5,900	国庫補助金
		5 長期前受金戻入	208,485	長期前受金戻入益
		6 消費税及び地方消費税還付	22,315	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益	6	コピー等実費徴収金等
	3 特別利益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事業費用			1,116,179	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		969,661	主たる営業活動に要する費用
		1 汚 水 管 き よ 費	18,479	管きよ等の維持管理に要する費用
		2 雨 水 施 設 費	6,159	雨水流出抑制に要する費用
		3 流 域 下 水 道 費	253,707	流域下水道の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	87,032	営業活動の全般に要する費用
		5 排 水 設 備 費	21,906	排水設備に要する費用
		6 減 価 償 却 費	582,378	固定資産償却費
	2 営業外費用		145,488	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	145,488	企業債利息及び一時借入金利息
	3 特別損失		30	当年度の経常的費用から除外すべき 損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	30	前年度以前の損益の修正で損失の性 質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資本的 収入			990,061	施設建設等に係る収入
	1 企業債		635,600	
		1 企業債	635,600	企業債
	2 出資金		124,524	
		1 他会計出資金	124,524	一般会計出資金
	3 負担金		83,492	
		1 他会計負担金	45,919	一般会計負担金
		2 負担金	37,573	受益者負担金
	4 分担金		85	
		1 分担金	85	受益者分担金
	5 補助金		146,360	
		1 国庫補助金	146,200	国庫補助金
		2 他会計補助金	160	一般会計補助金

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,276,562	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		670,325	
		1 汚水管きよ整備費	538,710	管きよ等の施設建設に要する費用
		2 雨水施設整備費	85,437	雨水貯留施設等の施設建設に要する費用
		3 流域下水道事業費	40,749	流域下水道の施設建設に要する費用
		4 受益者負担金事務費	5,429	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	2 企業債償還金		605,237	
		1 企業債償還金	605,237	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和3年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 122,973
減価償却費	582,378
引当金の増減額 (△は減少)	△ 116
長期前受金戻入額	△ 208,485
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	145,488
未収金の増減額 (△は増加)	9,624
未払金の増減額 (△は減少)	6,402
小計	412,317
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 145,488
業務活動によるキャッシュ・フロー	266,830
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 598,935
無形固定資産の取得による支出	△ 37,045
補助金等による収入	210,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,630
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	635,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 605,237
他会計からの出資による収入	124,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,887
資金増加額 (又は減少額)	△ 3,913
資金期首残高	8,392
資金期末残高	4,479

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	(5) 5	5,515	18,575	13,150
	資本勘定支弁職員	6		22,134	16,153
	合計	(5) 11	5,515	40,709	29,303
前年度	損益勘定支弁職員	(5) 7	5,538	25,042	15,849
	資本勘定支弁職員	5		19,105	14,779
	合計	(5) 12	5,538	44,147	30,628
比較	損益勘定支弁職員	△ 2	△ 23	△ 6,467	△ 2,699
	資本勘定支弁職員	1		3,029	1,374
	合計	△ 1	△ 23	△ 3,438	△ 1,325

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,272	1,254	2,655
	前年度	2,272	1,194	2,858
	比較		60	△ 203
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	9,151	6,466	300
	前年度	9,473	6,661	710
	比較	△ 322	△ 195	△ 410

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
37,240	6,837	44,077	
38,287	7,756	46,043	
75,527	14,593	90,120	
46,429	9,053	55,482	
33,884	6,895	40,779	
80,313	15,948	96,261	
△ 9,189	△ 2,216	△ 11,405	
4,403	861	5,264	
△ 4,786	△ 1,355	△ 6,141	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
1,248	731	2,560
445	730	2,650
803	1	△ 90
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
12	2,654	
12	3,623	
	△ 969	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	5		18,575	12,643
	資本勘定支弁職員	6		22,134	16,153
	合計	11		40,709	28,796
前年度	損益勘定支弁職員	7		25,042	15,490
	資本勘定支弁職員	5		19,105	14,779
	合計	12		44,147	30,269
比較	損益勘定支弁職員	△ 2		△ 6,467	△ 2,847
	資本勘定支弁職員	1		3,029	1,374
	合計	△ 1		△ 3,438	△ 1,473

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,272	1,254	2,655
	前年度	2,272	1,194	2,858
	比較		60	△ 203
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	8,644	6,466	300
	前年度	9,114	6,661	710
	比較	△ 470	△ 195	△ 410

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
31,218	6,231	37,449	
38,287	7,756	46,043	
69,505	13,987	83,492	
40,532	8,474	49,006	
33,884	6,895	40,779	
74,416	15,369	89,785	
△ 9,314	△ 2,243	△ 11,557	
4,403	861	5,264	
△ 4,911	△ 1,382	△ 6,293	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
1,248	731	2,560
445	730	2,650
803	1	△ 90
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
12	2,654	
12	3,623	
	△ 969	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	期末手当
本年度	損益勘定支弁職員	(5)	5,515		507
	資本勘定支弁職員				
	合計	(5)	5,515		507
前年度	損益勘定支弁職員	(5)	5,538		359
	資本勘定支弁職員				
	合計	(5)	5,538		359
比較	損益勘定支弁職員		△ 23		148
	資本勘定支弁職員				
	合計		△ 23		148

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
6,022	606	6,628	
6,022	606	6,628	
5,897	579	6,476	
5,897	579	6,476	
125	27	152	
125	27	152	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 3,438	昇給に伴う増加分	641	
		その他増減分	△ 4,079	異動等に伴う増減分
手 当	△ 1,325	制度改正に伴う増減分	△ 245	期末手当 △ 210
				その他増減額 △ 35
		その他増減分	△ 1,080	

[単位:千円]

備考			
平均昇給率	1.60 %		
職員数の異動状況	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和2年度	11 人	人	11 人
令和元年度	11 人	1 人	12 人
増減		△ 1 人	△ 1 人
	本年度	前年度	
6月期	1.275月分	1.3月分	
12月期	1.275月分	1.3月分	
賞与引当金繰入額	△ 35		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	300,373円
	平均給与月額	369,011円
	平均年齢	39歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	278,514円
	平均給与月額	338,111円
	平均年齢	39歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1級	1 人	9.1 %
	2級	3	27.2
	3級	2	18.2
	4級	2	18.2
	5級	1	9.1
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	11	100.0
令和2年1月1日現在	1級	1 人	8.3 %
	2級	1	8.3
	3級	6	50.2
	4級	1	8.3
	5級	1	8.3
	6級	1	8.3
	7級	1	8.3
	8級		
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	11 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

エ 昇給

区分	本年度	前年度
	一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)	11 人	12 人
昇給に係る職員数(B)	11 人	11 人
号給数別内訳	2号給	人
	4号給	10 人
	6号給	人
	8号給	人
	1号給	人
	3号給	1 人
比率(B)／(A)	100.00 %	91.67 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.225 月分	2.250 月分	2.225 月分
	12月	2.225 月分	2.250 月分	2.225 月分
	計	4.45 月分	4.50 月分	4.45 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 14,000円
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国・県 支出金	その他	一般財源
1 下 水 道 事業費用	1 営 業 費用	経営審議会 開催事業	令和	千円	千円	千円	千円	千円
			3	8,404				8,404
			4	638				638
			計	9,042				9,042

令和元年度末 までの支払 義務発生額	令和2年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	令和3年度 支払義務 発生予定額	令和3年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和4年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の総額 に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		8,404	8,404		92.9	
				638	7.1	
		8,404	8,404	638	100.0	

令和3年度江南市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

[単位：千円]

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	19,674,947		
減価償却累計額	<u>△ 985,678</u>	18,689,269	
ロ 機械及び装置	252,790		
減価償却累計額	<u>△ 21,417</u>	231,373	
ハ 車両運搬具	1,036		
減価償却累計額	<u>△ 645</u>	391	
ニ 工具器具及び備品	311		
減価償却累計額	<u>△ 166</u>	145	
ホ 建設仮勘定		<u>114,377</u>	
有形固定資産合計			19,035,555
(2) 無形固定資産			
施設利用権		<u>1,779,631</u>	
無形固定資産合計			1,779,631
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		<u>563</u>	
投資その他資産合計			<u>563</u>
固定資産合計			20,815,749
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,479
(2) 未収金		83,693	
貸倒引当金		<u>△ 1,343</u>	82,350
流動資産合計			<u>86,829</u>
資産合計			<u><u>20,902,578</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,512,582	
	企業債合計	<u>10,512,582</u>	10,512,582
	固定負債合計		10,512,582
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	647,448	
	企業債合計	<u>647,448</u>	647,448
	(2) 未払金		74,971
	(3) 引当金		
	賞与引当金	6,942	
	引当金合計	<u>6,942</u>	6,942
	(4) その他流動負債		399
	流動負債合計	<u>399</u>	729,760
5	繰延収益		
	長期前受金		7,762,120
	長期前受金収益化累計額		△ 412,559
	繰延収益合計		<u>7,349,561</u>
	負債合計		<u>18,591,903</u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	2,300,947	
	ロ 繰入資本金	124,524	
	資本金合計	<u>2,425,471</u>	2,425,471
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	資本剰余金合計		0
	(2) 利益剰余金 (△は欠損金)		
	当年度未処分利益剰余金	△ 114,796	
	利益剰余金合計	<u>△ 114,796</u>	△ 114,796
	剰余金合計		<u>△ 114,796</u>
	資本合計		<u>2,310,675</u>
	負債資本合計		<u>20,902,578</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,787千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、期末手当、勤勉手当として17,719千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,359千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として3,111千円、資本勘定支弁職員分として3,737千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失を367千円計上する見込みであるため、貸倒引当金367千円を取り崩すこととする。

令和 2 年度江南市下水道事業予定損益計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	308,307		
	(2) 他会計負担金	17,406		
	(3) その他の営業収益	95	325,808	
2	営業費用			
	(1) 汚水管きよ費	22,136		
	(2) 雨水施設費	4,864		
	(3) 流域下水道費	229,665		
	(4) 総係費	79,917		
	(5) 排水設備費	19,055		
	(6) 減価償却費	562,551	918,188	
	営業利益			△ 592,380
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	318,353		
	(2) 他会計補助金	209,347		
	(3) 補助金	6,500		
	(4) 長期前受金戻入	204,074		
	(5) 雑収益	12	738,286	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	153,946		
	(2) 雑支出	2,173	156,119	582,167
	経常利益			△ 10,213
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	8		
	(2) その他の特別利益	22,715	22,723	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	61		
	(2) その他の特別損失	4,272	4,333	18,390
	当年度純利益 (△は純損失)			8,177
	当年度未処分利益剰余金 (△は欠損金)			8,177

令和2年度江南市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[単位：千円]

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	19,165,815		
減価償却累計額	<u>△ 485,069</u>	18,680,746	
ロ 機械及び装置	252,790		
減価償却累計額	<u>△ 8,909</u>	243,881	
ハ 車両運搬具	1,037		
減価償却累計額	<u>△ 323</u>	714	
ニ 工具器具及び備品	311		
減価償却累計額	<u>△ 83</u>	228	
ホ 建設仮勘定		<u>40,431</u>	
有形固定資産合計			18,966,000
(2) 無形固定資産			
施設利用権		<u>1,811,440</u>	
無形固定資産合計			1,811,440
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		<u>563</u>	
投資その他資産合計			<u>563</u>
固定資産合計			20,778,003
2 流動資産			
(1) 現金預金			8,392
(2) 未収金		94,633	
貸倒引当金		<u>△ 1,503</u>	93,130
流動資産合計			<u>101,522</u>
資産合計			<u><u>20,879,525</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,524,431	
	企業債合計	<u>10,524,431</u>	10,524,431
	固定負債合計		10,524,431
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	605,237	
	企業債合計	<u>605,237</u>	605,237
	(2) 未払金		84,476
	(3) 引当金		
	賞与引当金	6,848	
	引当金合計	<u>6,848</u>	6,848
	(4) その他流動負債		399
	流動負債合計	<u>399</u>	696,960
5	繰延収益		
	長期前受金		7,553,085
	長期前受金収益化累計額		△ 204,074
	繰延収益合計	<u>7,349,011</u>	7,349,011
	負債合計		<u>18,570,402</u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	2,157,796	
	ロ 繰入資本金	143,150	
	資本金合計	<u>2,300,946</u>	2,300,946
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	資本剰余金合計		0
	(2) 利益剰余金 (△は欠損金)		
	当年度未処分利益剰余金	8,177	
	利益剰余金合計	<u>8,177</u>	8,177
	剰余金合計		<u>8,177</u>
	資本合計		<u>2,309,123</u>
	負債資本合計		<u>20,879,525</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,737千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

特別損失

(1) 賞与引当金

令和2年度において、期末手当、勤勉手当として17,092千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,213千円を支出する予定であるため、特別損失として計上した賞与引当金を損益勘定支弁職員分として3,663千円を使用した。

(2) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失を186千円計上する見込みであるため、特別損失として計上した貸倒引当金186千円を使用する。

令和3年度江南市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1款 下水道事業収益

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	下水道事業収益	1,022,555	1,134,834	△ 112,279
	1 営業収益	363,074	357,259	5,815
	1 下水道使用料	348,202	339,889	8,313
	2 他会計負担金	14,155	17,280	△ 3,125
	3 その他の営業収益	717	90	627
	2 営業外収益	659,480	762,587	△ 103,107
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	317,486	319,279	△ 1,793
	3 他会計補助金	105,287	219,344	△ 114,057
	4 補助金	5,900	7,000	△ 1,100
	5 長期前受金戻入	208,485	203,706	4,779
	6 消費税及び地方消費税 還付金	22,315	13,251	9,064
	7 雑収益	6	6	0
	3 特別利益	1	14,988	△ 14,987
	1 過年度損益修正益	1		1
	その他の特別利益		14,988	△ 14,988

[単位:千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道使用料	348,202	下水道使用料
1 他 会 計 負 担 金	14,155	雨水処理負担金 4,759 一般会計人件費負担金 7,299 一般会計事務費負担金 2,097
1 手 数 料	645	指定工事店指定手数料
2 汚 水 処 理 受 託 収 入	72	汚水処理受託収入
1 預 金 利 息	1	預金利息
1 他 会 計 負 担 金	317,486	一般会計負担金
1 他 会 計 補 助 金	105,287	一般会計補助金
1 国 庫 補 助 金	5,900	社会資本整備総合交付金(下水道事業) 雨水貯留浸透施設設置費等補助金 1,400 4,400,000円×1/3 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 4,500 13,500,000円×1/3
1 長 期 前 受 金 戻 入	208,485	国庫補助金戻入 105,439 県補助金戻入 2,909 他会計補助金戻入 50,056 受贈財産評価額戻入 26,120 受益者負担金戻入 23,961
1 消費税及び地方 消費税還付金	22,315	消費税及び地方消費税還付金
1 延 滞 金	1	公共下水道事業受益者負担金滞納延滞金
2 そ の 他 の 雑 収 益	5	コピー等実費徴収金 2 江南市下水道排水設備指針売捌収入 3
1 期 間 外 利 益	1	期間外利益

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	下水道事業費用		1,116,179	1,118,838	△ 2,659		
	1	営業費用	969,661	951,034	18,627		
		1	汚水管きよ費	18,479	28,454	△ 9,975	
						15	通信運搬費 34
						17	委託料 15,771
						18	手数料 98
						19	賃借料 63
						20	修繕費 1,705
						25	動力費 808
		2	雨水施設費	6,159	9,858	△ 3,699	
						14	印刷製本費 119
						41	補助金 6,040

説		明
事	業	備 考
		★★★★★ 政策的事業(戦略プロジェクト)★★★★★
		以下、政策的事業(戦略プロジェクト)
[下水道施設維持管理事業]	12,179	
15 通信運搬費	34	〈特定財源〉
通信回線料		そ 11,470千円 一般会計負担金
17 委託料	9,534	
施設管理委託料		
18 手数料	98	
発動発電機点検手数料		
20 修繕費	1,705	
器具	5	
施設	1,700	
25 動力費	808	
マンホールポンプ電力料	790	
発動発電機用軽油	18	
[下水道台帳整備事業]	5,442	
17 委託料	5,379	
下水道台帳加除委託料		
19 賃借料	63	
コンピュータ機器借上料		
[水質検査委託等関連事業]	858	
17 委託料		
水質検査委託料		
[雨水流出抑制事業]	6,159	
・ 雨水流出抑制施設設置等補助事業		〈特定財源〉
14 印刷製本費	119	国 1,400千円 4,400,000円×1/3
啓発用パンフレット		そ 4,759千円 雨水処理負担金
41 補助金	6,040	
雨水流出抑制施設設置費等補助金		社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)
		雨水流出抑制施設設置費等補助金
		雨水浸透柵φ350ミリメートル 5基
		雨水浸透柵φ300ミリメートル 5基
		雨水貯留槽 40基
		透水性舗装 30平方メートル
		浸透トレンチ 10メートル
		浸水防止塀 40メートル

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 流域下水道費	253,707	238,896	14,811	32 負 担 金	253,707
		4 総係費	87,032	88,432	△ 1,400	1 給 料	18,575
						2 手 当	10,273
						3 賞与引当金 繰 入 額	3,155
						4 報 酬	2,664
						5 法定福利費	6,068
						6 旅 費	98
						9 報 償 費	26
						10 被 服 費	9
						11 備 消耗品費	41
						14 印刷製本費	416
						15 通信運搬費	103
						17 委 託 料	9,172
						19 賃 借 料	10,331
						32 負 担 金	25,811
						34 保 險 料	83
						36 貸倒引当金 繰 入 額	207

説		明	
事	業	備	考
[五条川右岸流域下水道事業]	253,707		
32 負担金			
五条川右岸流域下水道維持管理費負担金	229,999		
五条川右岸流域下水道資本費負担金	23,607		
五条川右岸流域下水道推進協議会負担金	101		
[人件費等]	37,449		
1 給料	18,575	〈特定財源〉	
2 手当	9,989	そ 7,299千円	一般会計人件費負担金
管理職手当	748		
扶養手当	438		
地域手当	1,186		
住居手当	597		
通勤手当	481		
時間外勤務手当	1,110		
期末手当	3,094		
勤勉手当	2,331		
管理職員特別勤務手当	4		
3 賞与引当金繰入額	3,155		
賞与引当金繰入額	2,654		
法定福利費引当金繰入額	501		
5 法定福利費	5,730		
職員共済組合負担金	5,673		
地方公務員災害補償基金負担金	57		
[下水道使用料賦課徴収事業]	21,614		
・ 下水道使用料事業			
11 備消耗品費	1	〈特定財源〉	
一般事業用		そ 72千円	汚水処理受託収入
32 負担金	21,613		
下水道使用料収納事務負担金		収納事務処理	69,311件
[下水道啓発事業]	98		
9 報償費	26		
下水道いろいろコンクール参加賞			
15 通信運搬費	62		
郵便料			
19 賃借料	10		
会場借上料			
[下水道経営事業]	27,871		
・ 企業会計経理事務	19,343		
2 手当	284	〈特定財源〉	
期末手当		そ 2,097千円	一般会計事務費負担金
4 報酬	2,550		
会計年度任用職員			

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額

説		明	
事	業	備 考	
5	法定福利費	338	
	労働保険料	28	
	社会保険料	310	
6	旅費	88	
	普通旅費	11	
	研修旅費	4	
	費用弁償	73	
10	被服費	9	
	職員被服等貸与品		
11	備消耗品費	40	
	一般事業用	30	
	参考図書	10	
14	印刷製本費	416	
	決算書	84	
	一般事業用	332	
15	通信運搬費	41	
	電話料		
17	委託料	768	
	検便委託料	15	
	保守委託料	753	
19	賃借料	10,321	
	コピー機借上料	262	
	電話機器借上料	17	
	事務室借上料	5,711	
	情報システム等使用料	4,331	
32	負担金	4,198	
	日本下水道協会負担金	136	
	愛知県下水道協会負担金	8	
	中部地方下水道協会負担金	20	
	研修会等参加負担金	96	
	水道事業会計人件費負担金	3,938	
34	保険料	83	
	下水道賠償責任保険料		
36	貸倒引当金繰入額	207	
	貸倒引当金繰入額		
・	経営審議会開催事業	8,528	
4	報酬	114	目的 下水道事業の適正かつ効率的な推進の寄与 内容 下水道使用料改定の検討等
	委員報酬		
6	旅費	10	継続費
	費用弁償		
17	委託料	8,404	令和3年度 8,404千円
	使用料改定支援委託料		令和4年度 638千円

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		5 排水設備費	21,906	22,099	△ 193	2 手 当	223
						4 報 酬	2,965
						5 法定福利費	268
						6 旅 費	117
						11 備消耗品費	33
						15 通信運搬費	12
						18 手 数 料	42
						20 修 繕 費	20
						32 負 担 金	10
						41 補 助 金	18,216
		6 減価償却費	582,378	563,295	19,083	38 有形固定資産 減価償却費	513,523
						39 無形固定資産 減価償却費	68,855
	2	營業外費用	145,488	158,482	△ 12,994		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	145,488	158,482	△ 12,994	50 企業債利息	145,483
						51 借入金利息	5

説		明	
事	業	備	考
[排水設備関連事業]	21,906		
2 手当	223		〈特定財源〉
期末手当		国	4,500千円 13,500,000円×1/3
4 報酬	2,965	そ	645千円 指定工事店指定手数料
会計年度任用職員		そ	9,108千円 一般会計負担金
5 法定福利費	268	そ	1千円 公共下水道事業受益者負担金滞納
労働保険料	27		延滞金
社会保険料	241	そ	2千円 コピー等実費徴収金
6 旅費	117		
普通旅費	2		社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)
研修旅費	13		浄化槽雨水貯留施設転用費補助金
費用弁償	102		浄化槽雨水貯留施設転用 45基
11 備消耗品費	33		
一般事業用			単市事業
15 通信運搬費	12		接続汚水ます等設置費補助金
郵便料			掃除口 450基
18 手数料	42		汚水ます 10基
ガス検知器検査手数料			水洗便所等改造資金融資利子補給金
20 修繕費	20		利子補給 7件
器具			
32 負担金	10		
研修会等参加負担金			
41 補助金	18,216		
浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	13,500		
接続汚水ます等設置費補助金	4,700		
水洗便所等改造資金融資利子補給金	16		
[下水道経営事業]	582,378		
・ 企業会計経理事務			
38 有形固定資産減価償却費	513,523		〈特定財源〉
構築物	500,609	そ	232,951千円 一般会計負担金
機械及び装置	12,508	そ	105,287千円 一般会計補助金
車両運搬具	323		
工具器具及び備品	83		
39 無形固定資産減価償却費	68,855		
五条川右岸流域下水道施設利用権			
[下水道経営事業]	145,488		
・ 企業債償還(利息)事業			
50 企業債利息	145,483		〈特定財源〉
51 借入金利息	5	そ	63,957千円 一般会計負担金
一時借入金利息			

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
	3	特別損失	30	8,322	△ 8,292		
		1 過年度損益修正損	30	30	0	47 期間外損失	30
		その他の特別損失		8,292	△ 8,292		
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予 備 費	1,000

説		明	
事	業	備	考
[下水道使用料賦課徴収事業]	30		
・ 下水道使用料事業			
47 期間外損失			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

1款 資本的収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	資本的収入	990,061	1,324,628	△ 334,567
	1 企業債	635,600	846,700	△ 211,100
	1 企業債	635,600	846,700	△ 211,100
	2 出資金	124,524	143,150	△ 18,626
	1 他会計出資金	124,524	143,150	△ 18,626
	3 負担金	83,492	143,489	△ 59,997
	1 他会計負担金	45,919	38,405	7,514
	2 負担金	37,573	105,084	△ 67,511
	4 分担金	85	278	△ 193
	1 分担金	85	278	△ 193
	5 補助金	146,360	191,011	△ 44,651
	1 国庫補助金	146,200	139,750	6,450
	2 他会計補助金	160	50,961	△ 50,801
	県補助金		300	△ 300

[単位:千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設改良費の 為の企業債	635,600	公共下水道事業債(汚水) 331,600 公共下水道事業債(雨水) 30,200 流域下水道事業債 40,700 資本費平準化債 233,100
1 他会計 出資金	124,524	一般会計出資金
1 他会計 負担金	45,919	一般会計負担金
1 下水道事業費 負担金	37,573	公共下水道事業受益者負担金
1 下水道事業費 分担金	85	公共下水道事業受益者分担金
1 汚水管きよ 整備費交付金	116,100	社会資本整備総合交付金(下水道事業) 232,200,000円×1/2
2 雨水管きよ 整備費交付金	30,100	社会資本整備総合交付金(下水道事業) 60,335,000円×1/2
1 他会計 補助金	160	一般会計補助金

支 出

1款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本的支出		1,276,562	1,684,105	△ 407,543			
	1	建設改良費	670,325	1,110,504	△ 440,179			
		1	汚水管きよ整備費	538,710	1,045,765	△ 507,055		
						1	給 料	22,134
						2	手 当	16,153
						5	法定福利費	7,756
						6	旅 費	30
						11	備消耗品費	304
						12	燃 料 費	271
						17	委 託 料	37,417
						18	手 数 料	149
						19	賃 借 料	821
						20	修 繕 費	140
						24	工事請負費	377,553
						27	材 料 費	4,843
						28	補 償 金	70,510
						32	負 担 金	507
						34	保 險 料	100
						35	公 課 費	22

説		明	
事	業	備	考
		★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト）★★★★★	
		以下、政策的事業（戦略プロジェクト）	
[人件費等]	46,043		
1 給料	22,134	〈特定財源〉	
2 手当	16,153	そ 160千円 一般会計補助金	
管理職手当	1,524		
扶養手当	816		
地域手当	1,469		
住居手当	651		
通勤手当	250		
時間外勤務手当	1,450		
期末手当	5,550		
勤勉手当	4,135		
児童手当	300		
管理職員特別勤務手当	8		
5 法定福利費	7,756		
職員共済組合負担金	7,681		
地方公務員災害補償基金負担金	75		
[下水道事業計画策定等事業]	18,326		
・ 下水道事業計画改定事業			
17 委託料		〈特定財源〉	
業務委託料		そ 18,326千円 公共下水道事業受益者負担金	
		江南市公共下水道事業基本計画変更等業務	
[公共補償事業]	70,510		
28 補償金		〈特定財源〉	
地下埋設物等移転補償費(社会資本整備総合交付金事業)		国 11,550千円 23,100,000円×1/2	
		地 55,400千円	
		[社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)]	
		(23,100,000円-11,550,000円)×90%	
		[単市事業]	
		(70,510,000円-23,100,000円)×95%	
		社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)	
		地下埋設物等移転補償費	
		ガス管移設、水道管移設、畑かん移設等	

支 出

1款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 雨水施設整備費	85,437	18,018	67,419	17 委 託 料	85,437

説		明
事	業	備 考
[管きよ布設事業]	403,831	
6 旅費	30	〈特定財源〉
普通旅費	18	国 104,550千円 209,100,000円×1/2
研修旅費	12	地 276,200千円
11 備消耗品費	304	[社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)]
参考図書	54	(209,100,000円-104,550,000円)×90%
公共事業用	250	[単市事業]
12 燃料費	271	(400,854,000円-209,100,000円)×95%
ガソリン		そ 18,223千円 公共下水道事業受益者負担金
17 委託料	19,091	そ 85千円 公共下水道事業受益者分担金
プリンタ保守委託料	39	
工事施工監理委託料	18,458	社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)
土木積算システム改修委託料	594	工事施工監理委託料
18 手数料	149	工事施工監理における立会い・巡視・変更書類作成
自動車法定点検手数料	11	及び書類審査等の委託
車検手数料	138	枝線管きよ布設工事費
19 賃借料	821	L=3,820メートル φ150ミリメートル 開削工法
土木積算システム借上料		舗装復旧工事費
20 修繕費	140	A=13,461平方メートル
自動車	130	工事用資材 マンホール蓋 126組
器具	10	
24 工事請負費	377,553	単市事業
枝線管きよ布設工事費(社会資本整備	251,542	枝線管きよ布設工事費
総合交付金事業)		L=260メートル φ150~200ミリメートル 開削工法
舗装復旧工事費(社会資本整備総合	72,465	取付管設置工事費
交付金事業)		120箇所
枝線管きよ布設工事費(単市事業)	15,782	
取付管設置工事費(単市事業)	37,764	土木積算システム改修委託料
27 材料費	4,843	新システム移行のための改修
工事用資材		
32 負担金	507	
研究会等参加負担金	34	
下水道設計単価提供業務負担金	473	
34 保険料	100	
自動車損害保険料		
35 公課費	22	
自動車重量税		
[雨水貯留施設整備事業]	85,437	
17 委託料		〈特定財源〉
詳細設計委託料		国 30,100千円 60,335,000円×1/2
		地 30,200千円 (60,335,000円-30,100,000円)×100%
		そ 25,137千円 一般会計負担金
		社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)
		詳細設計委託料
		古知野高等学校雨水貯留施設詳細設計

支 出

1款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 流域下水道 事業費	40,749	36,938	3,811	32 負 担 金	40,749
		4 受益者負担金 事務費	5,429	9,783	△ 4,354	9 報 償 費	975
						14 印 刷 製 本 費	324
						15 通 信 運 搬 費	150
						17 委 託 料	1,170
						18 手 数 料	7
						19 賃 借 料	2,803
		2 企業債償還金	605,237	572,601	32,636		
		1 企業債償還金	605,237	572,601	32,636	53 企 業 債 償 還 金	605,237
		3 予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予 備 費	1,000

説		明	
事	業	備	考
[五条川右岸流域下水道事業]	40,749		
・ 五条川右岸流域下水道建設事業			
32 負担金			
五条川右岸流域下水道建設事業費			
負担金			
			〈特定財源〉 地 40,700千円 40,700,000円×100% そ 49千円 公共下水道事業受益者負担金 管きょ布設工事等
[受益者負担金等賦課徴収事業]	5,429		
9 報償費	975		
一括納付報奨金			
14 印刷製本費	324		
一般事業用			
15 通信運搬費	150		
郵便料			
17 委託料	1,170		
収納事務処理委託料	364		
システム保守委託料	806		
18 手数料	7		
郵便通常払込金加入者負担手数料	2		
口座振替取扱手数料	5		
19 賃借料	2,803		
情報システム等使用料	823		
コンピュータ機器借上料	1,980		
[下水道経営事業]	605,237		
・ 企業債償還(元金)事業			
53 企業債償還金			
			〈特定財源〉 地 233,100千円 資本費平準化債 そ 124,524千円 一般会計出資金 そ 20,782千円 一般会計負担金